

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年6月21日
【事業年度】	第61期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	レシップホールディングス株式会社
【英訳名】	LECIP HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 眞
【本店の所在の場所】	岐阜県本巣市上保1260番地の2
【電話番号】	058-323-7647
【事務連絡者氏名】	専務取締役 山口 芳典
【最寄りの連絡場所】	岐阜県本巣市上保1260番地の2
【電話番号】	058-323-7647
【事務連絡者氏名】	専務取締役 山口 芳典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第57期 平成21年3月	第58期 平成22年3月	第59期 平成23年3月	第60期 平成24年3月	第61期 平成25年3月
売上高 (千円)	16,933,284	13,585,664	12,551,251	13,059,997	13,480,005
経常利益 (千円)	1,104,768	64,063	154,841	514,666	526,780
当期純利益 (千円)	521,548	41,834	46,892	132,926	292,889
包括利益 (千円)			82,728	164,607	300,247
純資産額 (千円)	5,339,121	5,289,031	5,275,829	5,308,671	4,755,471
総資産額 (千円)	10,417,810	10,521,780	9,698,386	10,347,086	9,791,368
1株当たり純資産額 (円)	835.49	827.65	825.60	830.76	877.37
1株当たり当期純利益金額 (円)	81.61	6.55	7.34	20.80	46.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	51.2	50.3	54.4	51.3	48.6
自己資本利益率 (%)	10.1	0.8	0.9	2.5	5.8
株価収益率 (倍)	8.3	94.7	94.7	35.2	16.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	619,824	526,504	1,301,606	495,991	248,530
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	316,739	239,330	260,932	189,835	138,092
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	477,215	434,685	683,556	308,212	416,368
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	863,952	524,045	883,347	954,952	649,026
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	558 〔303〕	478 〔293〕	453 〔259〕	429 〔245〕	440 〔236〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 当社は、「従業員持株E S O P信託」及び「株式付与E S O P信託」が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。従って、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定するための期末の普通株式数及び普通株式の期中平均株式数について、「従業員持株E S O P信託」及び「株式付与E S O P信託」が所有する当社株式を控除しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第57期 平成21年3月	第58期 平成22年3月	第59期 平成23年3月	第60期 平成24年3月	第61期 平成25年3月
売上高 (千円)	15,313,639	11,742,689	4,976,999	746,130	842,876
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,163,603	310,187	329,065	32,710	47,700
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	393,191	55,839	174,714	235,265	91,629
資本金 (千円)	735,645	735,645	735,645	735,645	735,645
発行済株式総数 (株)	6,399,100	6,399,100	6,399,100	6,399,100	6,399,100
純資産額 (千円)	5,044,334	5,010,607	4,743,690	4,433,730	3,494,424
総資産額 (千円)	9,791,323	9,949,751	5,141,453	5,392,670	6,104,981
1株当たり純資産額 (円)	789.36	784.08	742.33	693.84	644.71
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	17 ()	15 ()	12.50 ()	15 ()	15 ()
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	61.53	8.74	27.34	36.82	14.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	51.5	50.4	92.3	82.2	57.2
自己資本利益率 (%)	8.0	1.1	3.6	5.1	2.3
株価収益率 (倍)	11.0	71.0			
配当性向 (%)	27.6	171.6			
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	401 〔244〕	418 〔236〕	33 〔116〕	32 〔5〕	34 〔5〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第57期の1株当たり配当額には、記念配当2円が含まれております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 平成22年10月1日に会社分割により持株会社に移行しております。そのため、第59期の経営指標等は、上半期は会社分割前のレシップ株式会社の6か月分、下半期は商号変更及び会社分割により持株会社となったレシップホールディングス株式会社の6ヶ月分による業績であります。

5 第59期、第60期及び第61期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

6 当社は、「従業員持株E S O P信託」及び「株式付与E S O P信託」が所有する当社株式を財務諸表において自己株式として計上しております。従って、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定するための期末の普通株式数及び普通株式の期中平均株式数について、「従業員持株E S O P信託」及び「株式付与E S O P信託」が所有する当社株式を控除しております。

2【沿革】

昭和28年3月	岐阜県岐阜市若宮町に小型変圧器とバス用蛍光灯具の製造・販売を事業目的とした、株式会社三陽電機製作所(資本金50万円)を設立
昭和29年6月	本社及び工場を岐阜県岐阜市雲井町に移転
昭和31年12月	1灯1ユニット方式のインバータ内蔵型のバス用直流点灯式蛍光灯を開発
昭和35年9月	バス用蛍光灯具の開発技術を基に、自動車用蛍光灯具を開発し、自動車市場に参入
昭和36年5月	バス用蛍光灯具の開発技術を基に、鉄道用蛍光灯具を開発し、鉄道市場に参入
昭和40年1月	常盤工場が完成し、本社を岐阜県岐阜市上土居に移転
昭和40年4月	産業用のインバータ電源を開発し、産業機器事業を開始
昭和43年12月	岐阜県本巣郡糸貫町(現：岐阜県本巣市)に、糸貫工場(現：本社事業場)を建設
昭和45年9月	バス用運賃箱を開発
昭和49年3月	半導体使用のバス用デジタル運賃表示器を開発
昭和49年4月	当社製品の海外拡販のため、貿易専門商社として子会社の三陽貿易株式会社を設立
昭和49年9月	バス用運賃箱・整理券発行器製造の株式会社湊製作所と資本及び技術提携
昭和50年4月	バス用蛍光灯具の開発技術を基に、トラック用蛍光灯具を開発
昭和56年7月	ケーブルテレビ用無停電電源装置を開発
昭和60年1月	バッテリー式フォークリフト用充電器を開発
昭和60年10月	磁気式バスカードシステムを開発
昭和62年11月	ネオン変圧器等の製造を目的としてタイ国に子会社のTHAI SANYO DENKI COMPANY LIMITED(現：THAI LECIP CORPORATION LIMITED)を設立
平成元年3月	産業機器事業のプリント基板の受注量の増大・変動に対処するため、子会社の三陽電子株式会社(現：レシップ電子株式会社)を設立
平成5年4月	当社製品のメンテナンス、データ作成を専門とする子会社の三陽エンジニアリング株式会社を設立
平成6年11月	バス用非接触ICカードシステムを開発
平成7年4月	高齢者の雇用を目的として子会社の三陽アクセル株式会社を設立
平成8年7月	品質マネジメントの国際規格ISO9001の認証を取得
平成12年7月	環境マネジメントの国際規格ISO14001の認証を取得
平成13年1月	三陽貿易株式会社を100%子会社化し、同社営業部門を当社内に移管(海外部)
平成14年1月	株式会社三陽電機製作所からレシップ株式会社に社名変更
平成14年4月	サービス業務のグループ全体としての効率化のため子会社の三陽エンジニアリング株式会社を吸収合併
平成14年6月	当社の高齢者雇用体制の整備完了に伴い、子会社の三陽アクセル株式会社を吸収合併
平成16年1月	ネオン変圧器の販売会社として米国に子会社のLECIP U.S.A., INC.を設立
平成16年3月	現地生産委託先の管理会社として中国に子会社のレシップ上海電機有限公司を設立
平成16年7月	グループ全体としての経営の効率化を図るため、子会社のレシップ貿易事務代行株式会社(旧：三陽貿易株式会社)を吸収合併
平成16年7月	本社を岐阜県本巣市上保に移転
平成17年3月	当社グループ等の保険付保、加入等の手続き上の便宜を図るため、保険業務を扱う子会社のレシップ産業株式会社を設立
平成17年7月	パソコン機能を内蔵したバス用液晶表示器を製品化
平成17年12月	ジャスダック証券取引所へ株式を上場
平成19年3月	首都圏のIC乗車券相互利用サービスのバス用共通化ユニットを納入
平成19年12月	東京証券取引所第二部、名古屋証券取引所第二部へ株式を上場
平成20年2月	ジャスダック証券取引所への株式上場を廃止
平成22年3月	北米における輸送機器市場への参入を目的として米国に子会社のLECIP INC.を設立
平成22年10月	会社分割による持株会社体制への移行に伴い、レシップホールディングス株式会社へ商号変更することと併せ、レシップ株式会社及びレシップインターナショナル株式会社を設立
平成23年1月	デジタル・サイネージの運営管理を目的とした岐阜DS管理株式会社を設立
平成23年4月	情報マネジメントの国際規格ISO27001の認証を取得
平成23年4月	レシップ株式会社の事業の一部を新設分割し、レシップエスエルピー株式会社、レシップエンジニアリング株式会社を設立
平成24年6月	米国より、路線バス用運賃収受システムを受注
平成24年12月	スロベニアにLECIP ITS d.o.o.、シンガポールにLECIP(SINGAPORE) PTE LTDを設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社（レシップホールディングス株式会社）及び関係会社（連結子会社7社及び非連結子会社5社）により構成されており、輸送機器事業、S & D事業、産業機器事業、その他の事業に分類される製品の製造・販売・保守を主たる事業としております。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメント情報と同一の区分であります。

(1) 輸送機器事業

当事業の主要製品はバス用ICカードシステム、運賃箱、整理券発行器、LED式行先表示器、OBC（オン・バス・コンピュータ）システムを中心としたバス市場向け製品、及び列車用ワンマン機器、列車用蛍光灯具を中心とした鉄道市場向け製品、並びに自動車用室内蛍光灯具、同荷室用蛍光灯具を中心とした自動車市場向け製品に分類されます。主な製品及び特徴は次のとおりであります。

バス・鉄道用システム機器

(主な製品)

自動循環式運賃箱・非接触ICカードシステム・磁気式カードシステム・運行データ処理機器・LED式行先表示器・デジタル運賃表示器・OBCシステム・バス総合運行管理システム(AVMS)等

(特徴)

- ・路線バスやワンマン運行の鉄道車両には、運賃箱や非接触ICカードシステム・磁気式カードシステムなどの運賃収受機器、LED式行先表示器・デジタル運賃表示器・OBCシステムなどの各種表示機器等多くのシステム機器が搭載されており、乗務員の業務軽減や乗客の利便性向上をサポートしております。
- ・運賃収受機器から得られるデータは、メモリーカートリッジまたはメモリー内蔵金庫に記録され、バス会社・鉄道会社の営業所等に設置される運行データ処理機器を使用して、各種データ(運賃収受データ、乗車人員・乗降動態データ、運行時間データなど)の収集・加工もでき、運行の効率化・合理化に貢献しております。
- ・当社は、これらシステムの提案から機器・ソフトの開発、製造・販売までを一貫して行っており、ワンマン運行をサポートするシステム機器をフルラインナップで提供しております。

車載用照明機器

(主な製品)

バス・鉄道・トラック・乗用車用蛍光灯具

(特徴)

- ・バス・鉄道・トラック・乗用車に搭載される室内用・荷室用照明機器の製造・販売を行っております。
- ・輸送機器という振動や電圧変動、温度変化など過酷な条件下においても、常に安定した照明を保つ信頼性の高い設計・製造技術を保有しております。

(2) S & D(サイン&ディスプレイ)事業

当事業の主要製品はLED電源、屋外蛍光灯看板用電子安定器、ネオン変圧器及びネオン灯具CCL（CCLはCold Cathode Lampの略）であります。

主な製品及び特徴は次のとおりであります。

LED電源

(特徴)

- ・LED電源は、商用電源（交流）をLEDの点灯に必要な直流に変換する装置です。
- ・当社製品の特徴は、ネオン変圧器の開発・製造で培われた充填技術を転用し防水性に優れた屋外看板・照明向けや、定電流で安定性に優れた屋内蛍光灯型LED向けなど、用途に合わせた設計・開発によるラインナップの充実と品質の高さにあります。

屋外蛍光灯看板用電子安定器

(特徴)

- ・屋外蛍光灯看板用電子安定器は、従来の屋外の蛍光灯看板に使用されてきた銅鉄型安定器に比べ20%～30%の消費電力削減効果があり、省エネルギーと環境への対応にも貢献する製品です。
- ・屋内で使用される場合と違い、防水加工など屋外での使用環境に耐え得る製品開発技術が重要であり、当社の長年にわたるネオン変圧器の開発技術が活かされております。

ネオン変圧器

(特徴)

- ・ネオン変圧器は、ネオンを点灯させるために必要となる高電圧を発生させるための小型変圧器で、当社設立当初からの製品であります。長年の研究開発によって、多くのノウハウが蓄積されております。
- ・屋外の高所に取り付けられることが多いことから、過酷な環境下にも耐える品質の高い製品の供給を行っております。

ネオン灯具CCL

(特徴)

- ・ネオン灯具CCLは、建築・施設照明向けのライティングシステムとしてネオン灯具を製品化したものです。
- ・電源・光源・調光コントローラがパッケージ化されており設置や運用が容易な点や、光による演出効果に優れていることから、主に首都圏の商用ビル施設などに採用頂いております。

(3) 産業機器事業

当事業の主要製品はバッテリー式フォークリフト用充電器、無停電電源装置、物販共用読み取り端末、並びにプリント基板の実装を中心とするEMS事業であります。

主な製品・業務及び特徴は次のとおりであります。

バッテリー式フォークリフト用充電器

(特徴)

- ・ここ数年、環境への意識の高まりから電気モーターで駆動する自動車が増加しつつありますが、フォークリフト業界においても、従来のエンジン式からバッテリーを電源として電気モーターで駆動するバッテリー式フォークリフトが増加しております。
- ・当社は、バッテリー式フォークリフト用の充電器を製品化しており、国内の主要フォークリフトメーカーに納入しております。

無停電電源装置

(特徴)

- ・無停電電源装置は、落雷や災害などによって停電が発生した際に電力のバックアップを行い、電気機器の停電トラブルを回避する装置であります。平常時は、商用電源により電力の供給を行うとともに、内蔵のバッテリーに充電を行い、停電が発生すると、バッテリーを電源として充電した電力の供給を行います。
- ・当社の製品は、主に、ケーブルテレビやPHSの基地局で採用されております。

物販共用読み取り端末

(特徴)

- ・物販用途向け共用読み取り端末は、規格の異なる複数の電子決済サービスに対し、端末機一台で対応できる読み取り端末であります。
- ・決済の選択枝が広がるなど利用者・加盟店双方の利便性が高まるということで、大規模量販店やコンビニエンス・ストアチェーン等においてご利用頂いております。

EMS事業

(特徴)

- ・EMS(Electronics Manufacturing Service : 電子機器の製造受託サービス)事業は、連結子会社のレシップ電子株式会社において行っており、プリント基板の実装を主な事業内容としております。
- ・電子機器の小型化・高機能化、スペックの多様化に対応する高密度実装ラインを有し、主に電子機器や自動車用電装品向けプリント基板の実装を行っております。また、手挿入による小ロット生産も可能で、あらゆる基板に柔軟に対応しております。
- ・最近では、鉛フリーはんだによる基板実装ラインを拡充しており、環境への対応にも力を入れております。

(4) その他

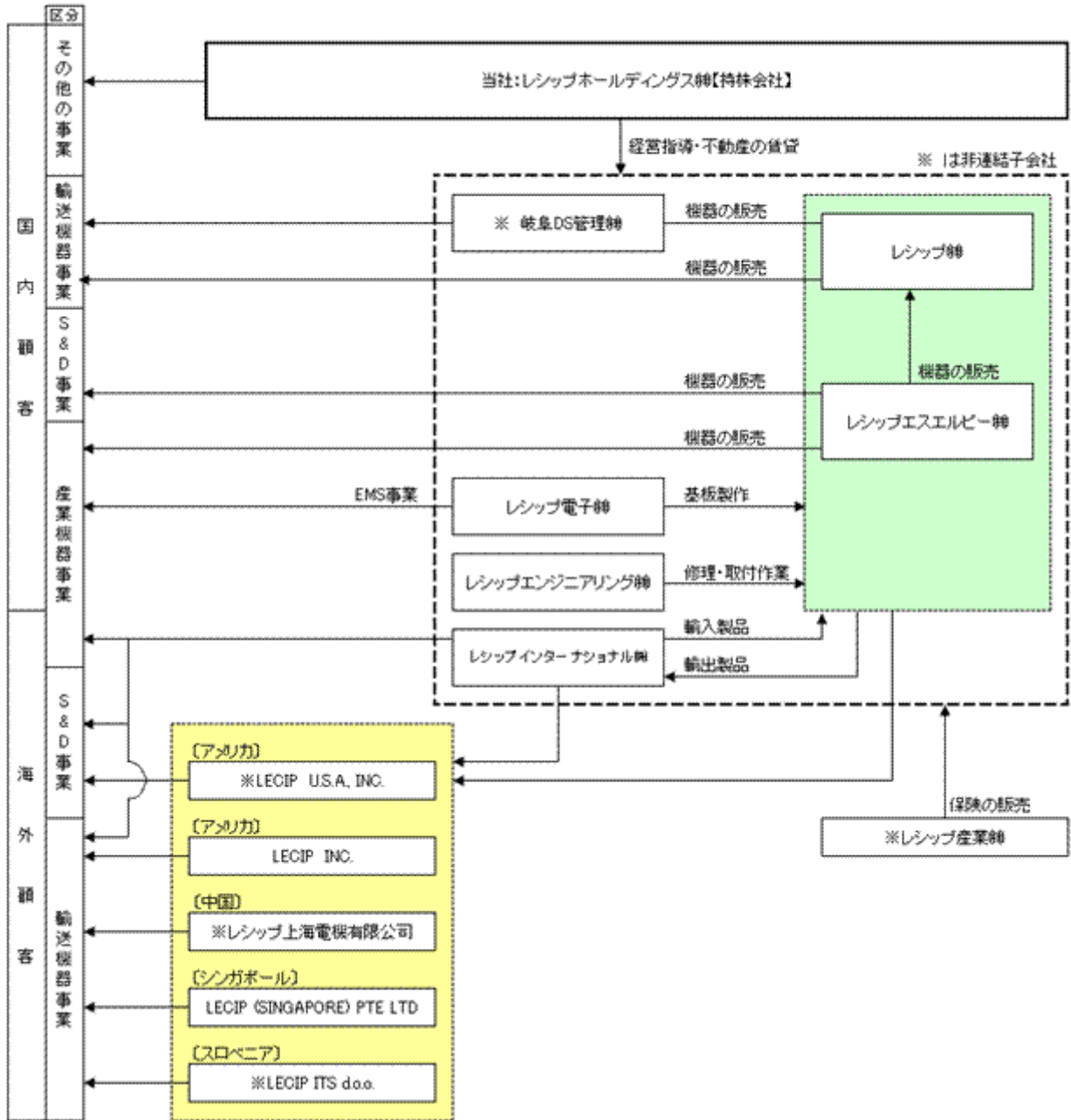
当事業は、不動産賃貸に係る事業であります。レシップホールディングス株式会社が保有する土地・建物等の不動産を外部顧客に賃貸することにより収益を上げております。

なお、当社及び関係会社の各セグメントとの関係及び位置付けは、連結会計年度末におきまして次の事業系統図のとおりであります。

会社名	持株比率	セグメントとの関係
レシップホールディングス株式会社(LHD)		不動産賃貸料収入を、その他の事業で計上しております。
レシップ株式会社(LCP)	LHDが100%出資	主に、輸送機器事業に係わる製品を製造販売しております。
レシップエスエルピー株式会社(SLP)	LHDが100%出資	主に、S&D事業と、輸送機器事業に係わる製品を製造販売しております。
レシップエンジニアリング株式会社	LHDが100%出資	レシップ(株)、レシップエスエルピー(株)の委託により、製品の導入支援及び製品納入後の修理業務を行っております。
レシップ電子株式会社	LHDが100%出資	EMSを中心として、産業機器事業に係わる製品の製造販売を行っております。
レシップインターナショナル株式会社	LHDが100%出資	主に、海外販売に係わる事業を行っております。
LECIP INC.	LHDが100%出資	主に、米国での輸送機器事業に係わる製品の販売を行っております。
LECIP U.S.A., INC. (非連結子会社)	SLPが100%出資	米国での、S&D事業に係わる製品の委託販売を行っていましたが、現在は事業活動を停止しております。
レシップ上海電機有限公司(非連結子会社)	SLPが100%出資	主に、中国での輸送機器事業製品の販売を行っていましたが、現在は事業活動を停止しております。
LECIP (SINGAPORE) PTE LTD	LHDが100%出資	シンガポールでのバス・電車用電装機器の販売を行っております。
LECIP ITS d.o.o. (非連結子会社)	LHDが14%出資	TMS(Transit Management System)関連製品の企画開発を行っております。
レシップ産業株式会社(非連結子会社)	LCPが100%出資	レシップグループの損害保険の総代理店となっております。
岐阜DS管理株式会社(非連結子会社)	LHDが100%出資	デジタル・サイネージの運営を管理しております。

デジタルサイネージ

デジタル技術を活用し、平面ディスプレイやプロジェクタなどによって映像や情報を表示する広告媒体。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) レシップ(株)	岐阜県本巣市	98,000	輸送機器事業	100	役員兼任 経営指導 土地・建物の賃貸
レシップエスエルピー(株)	岐阜県本巣市	98,000	S & D事業・産業機器 事業及び自動車部品事 業	100	役員兼任 経営指導 土地・建物の賃貸
レシップエンジニアリング (株)	岐阜県本巣市	50,000	レシップグループ製品 の修理・導入サービス	100	役員兼任 経営指導 土地・建物の賃貸
レシップインターナシヨナ ル(株)	東京都豊島区	50,000	輸送機器事業の製品及 び部品の輸出入および 海外販売	100	役員兼任 経営指導 事務所等の賃貸 資金援助
レシップ電子(株)	岐阜県本巣市	98,000	輸送機器事業・S & D 事業・産業機器事業	100	役員兼任 経営指導 土地・建物の賃貸
LECIP INC.	Illinois,U.S.A	1,500,000 USD	輸送機器事業	100	役員兼任 資金援助
LECIP U.S.A., INC.	Illinois,U.S.A	1,500,000 USD	S & D事業	100 (100)	役員兼任

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称等を記載しております。
- 2 レシップ株式会社、レシップエスエルピー株式会社、レシップ電子株式会社、LECIP INC.及びLECIP U.S.A., INC.は、特定子会社であります。
- 3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
- 4 レシップ株式会社、レシップエスエルピー株式会社及びレシップ電子株式会社については、売上高(連結会社間の内部売上を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(単位：千円)

	レシップ(株)	レシップエスエルピー(株)	レシップ電子(株)
売上高	7,607,740	4,579,583	2,645,401
経常利益	456,074	210,688	2,601
当期純利益又は 当期純損失()	254,504	223,191	119
純資産額	2,036,051	1,534,001	346,838
総資産額	6,131,296	3,153,040	756,001

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
輸送機器事業	172 [114]
S & D事業	6 [16]
産業機器事業	64 [51]
全社共通	198 [55]
合計	440 [236]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 従業員数欄の〔 〕外書は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 全社共通には、同一の従業員が、事業の種類ごとの経営組織体系を有していない複数の種類に従事している人員を示しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
34 [5]	40.5	11.4	5,825,284

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除く。)であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数欄の〔 〕外書は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 4 提出会社の従業員は、全て全社共通に属しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにはレシップ労働組合(組合員数 305名)が組織されており、JAM(機械金属系労働組合の上部団体)に属しております。

なお、労使関係は円滑であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新政権主導による金融緩和や緊急経済対策の実施、またアメリカ経済の回復などが追い風となり、景気回復に向けた明るい兆しが見えてまいりました。また事業環境の好転を受けて、企業の投資マインドや消費者の購買意欲も上昇傾向にあることから、国内景気は穏やかながら回復が続く見通しとなっております。

このような状況のなか、当社におきましては、平成25年3月までの中期経営計画「CE2012プラン」の重点課題である「新商品開拓への力強い熱意」、「五つの総ての市場での海外展開」、「コスト競争力の強化」に向けた取り組みに一層注力するとともに、現在のビジネス環境に対応した、新中期経営計画の策定を進めてまいりました。

当社グループの平成25年3月期の連結売上高につきましては、輸送機器事業におきまして、バス用ICカードシステムや車載用液晶表示器OBCなどバス市場向け製品の売上が増加いたしましたほか、S & D事業でも、店舗・施設向けLED電源の販売が拡大し、増収となりました。また産業機器事業においても、中国FA市場の冷え込みによりプリント基板実装が減少いたしましたものの、震災後の復興需要によりPHS基地局向け電源等の売上が好調に推移し、ほぼ前年並みとなりました。

損益面につきましては、主にバス市場向けTMS（運行管理システム：Transit Management System）の開発や、北米をはじめとする海外ビジネスに対する先行投資分を、増収効果やコスト削減でカバーし、前年並みの水準を維持いたしました。

この結果、売上高は前期比3.2%増の134億80百万円、営業利益は3.3%減の4億77百万円、経常利益は2.4%増の5億26百万円、当期純利益は120.3%増の2億92百万円となりました。

なお当連結会計年度より、平成24年12月にシンガポールに設立いたしましたLECIP（SINGAPORE）PTE LTDを連結対象としております。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

a. 輸送機器事業

当事業の売上高は83億97百万円（前期比4.5%増）、営業利益は4億76百万円（前期比1.3%増）となりました。

各市場の売上高は、バス市場向け製品が63億26百万円（前期比9.2%増）、鉄道市場向け製品が13億6百万円（同比12.6%減）、自動車市場向け製品が7億64百万円（同比2.5%増）となりました。

主力のバス市場向け製品につきましては、国内において、バス用ICカードシステムや車載用液晶表示器OBCの納入が進みましたほか、海外におきましても、シンガポール向けLED式行先表示器や運賃箱の納入が順調に進みましてことにより増収となりました。

鉄道市場向け製品の売上につきましては、LED灯具の拡販は進みましたが、前期に納入した北陸地区向けのICカードシステム関連の剥落により減収となりました。

自動車市場向け製品の売上につきましては、LED灯具の拡販が進んだことにより増収となりました。

損益面では、主にバス市場向けで、TMS（運行管理システム）の開発や、北米をはじめとする海外ビジネスに対する先行投資分を、増収効果やコスト削減でカバーし、前年並みを維持いたしました。

b. S & D事業

当事業の売上高は12億72百万円（前期比7.5%増）、営業損失は66百万円（前期は38百万円の営業損失）となりました。

売上面につきましては、ネオンサイン市場の縮小に歯止めがかかる一方で、節電・省エネ意識の高まりを背景とするLED照明市場の急速な拡大が追い風となり、LED電源の売上が大幅に増加いたしました。

一方、損益面では、LED照明市場での競争激化による製品売価の下落等により、赤字幅が拡大いたしました。

c. 産業機器事業

当事業の売上高は37億64百万円（前期比0.8%減）、営業利益は1億16百万円（前期比17.3%減）となりました。

売上面につきましては、バッテリー式フォークリフト用充電器が前期より引き続き好調に推移いたしました他、PHS基地局向け電源や自家発自動運転装置なども好調に推移いたしました。一方、プリント基板実装につきましては、自動車用電装品向け基板は好調に推移いたしましたものの、産業用インバータ基板が中国F A市場の急速な冷え込みにより大きく落ち込みました。

損益面では、減収に加え、商品構成の変化により減益となりました。

d. その他

当事業の売上高は44百万円、営業利益は470千円となりました。事業の内容は、レシップホールディングス株式会社による不動産賃貸業です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、自己株式の取得による支出（7億61百万円）、短期借入金の純増額（7億50百万円）等により、前連結会計年度末に比べ3億5百万円減少の6億49百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2億48百万円となりました。

これは主に、仕入債務の減少（6億43百万円）があった一方、税金等調整前当期純利益（5億26百万円）及び減価償却費（2億43百万円）の計上があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、1億38百万円となりました。

これは主に、無形固定資産の取得（93百万円）、有形固定資産の取得（63百万円）、関係会社株式の取得（16百万円）があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、4億16百万円となりました。

これは主に、短期借入金の純増額（7億50百万円）があった一方、自己株式の取得による支出（7億61百万円）、長期借入金の返済による支出（4億72百万円）、配当金の支払い（95百万円）があったこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
輸送機器事業	4,820,917	94.7
S & D事業	1,591,175	131.3
産業機器事業	3,142,072	98.8
合計	9,554,165	100.8

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
輸送機器事業	8,409,935	96.3	1,392,888	100.9
S & D事業	1,189,655	96.3	82,221	49.7
産業機器事業	3,611,287	90.2	322,040	67.7
合計	13,210,877	94.5	1,797,149	88.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
輸送機器事業	8,397,671	104.5
内 バス市場向け	6,326,672	109.2
内 鉄道市場向け	1,306,239	87.4
内 自動車市場向け	764,760	102.5
S & D事業	1,272,777	107.5
産業機器事業	3,764,836	99.2
その他	44,720	100.0
合計	13,480,005	103.2

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループでは、平成22年4月よりスタートいたしました前中期経営計画「CE2012（CEはComfortable Every dayの略）」が平成25年3月で終了し、平成25年4月より、新中期経営計画「+1=2015」がスタートいたしました。

前中期経営計画では、平成25年3月期の連結売上高200億円、連結経常利益20億円を掲げてスタートいたしましたものの、国内経済の低迷や為替の高止まり等の外的要因も大きく、目標には届きませんでした。しかしながら同期間中には、高いシェアを占める既存市場での今後の大きな成長が望めない中で、新たなビジネスの獲得を目指し、『周辺市場への展開』『海外進出』を強く推し進めてまいりました。その成果として、『周辺市場への展開』では、主にバス市場において、AFC（自動運賃収受システム）事業とも関連の深いTMS（運行管理システム）にターゲットを定め、その開発を主目的とする新会社をスロベニアに設立するとともに、国内及びシンガポール市場でのTMS（運行管理システム）案件の獲得に成功いたしました。また『海外進出』に関しましては、北米ビジネスでは日本企業初となるAFC（自動運賃収受システム）の受注など、次の中期経営計画に繋がる成果を多く残すことができました。

新中期経営計画「+1=2015」では、そうしたこれまでの取り組みをベースに、「AFC（自動運賃収受システム）・TMS（運行管理システム）・SLP（表示・照明・電源：Sign, Lighting, and Power supply）の融合によるプラスワンの価値をお客様に提供する戦略商品・システムの創造」をテーマとした3カ年の活動を進め、平成28年3月期の連結売上高200億円、連結経常利益12億円（経常利益率6%）の達成を目指します。

重点課題は、以下の5つの項目です。

ア. TMS（運行管理システム）事業をAFC（自動運賃収受システム）事業と並ぶ二つ目の柱とする

レシップグループが開発を進めるTMS（運行管理システム）には、大別して4つの機能があります。

PIS（Passenger Information System）	バス・鉄道の乗客へ様々な情報を提供するシステム
AVL（Automatic Vehicle Location）	位置情報を管理するシステム
FMS（Fleet Management System）	車両・運行データを管理するシステム
SSM（Statistical Service Analysis）	運行状況を評価・分析するシステム

このうち PIS及び AVLに関しましては、平成23年3月期に、バスの車内に設置した液晶表示器にニュース・天気予報・地域情報等をリアルタイムで表示する「バスチャンネル」を市場投入いたしましたほか、平成24年3月期には、車両に搭載したGPS車載器による位置情報を基に、停留所にバスの到着時刻を表示することとあわせ、携帯電話などで運行情報を検索できるバスロケーションシステム「ITUKUL」を市場投入するなど、着実に実績を積み上げてまいりました。

「+1=2015」期間中においては、平成26年3月までに納入予定の国内及びシンガポールでのTMS（AVL）案件を足がかりに、受注活動をさらに強化いたしますとともに、開発面においても、平成24年12月にスロベニアに設立した開発会社 LECIP ITS d.o.o.を中心に、FMS及び SSMの製品化を早々に進め、国内外におけるTMS（運行管理システム）事業の確立を目指します。

イ. 次世代機器・システムの商品企画と拡販

レシップグループでは、ニッチ・トップの基本方針のもと、事業活動において様々なトップシェア製品を市場に送り出してまいりました。私たちは市場のマーケットリーダーとして、新たな価値の創出による需要拡大の役割を果たすべく、次世代製品の開発と市場投入を進めてまいります。

ウ. 国内外でのLED商品の拡販

東日本大震災を契機に急速に拡大したLED関連ビジネスに絡み、当社グループでもバス、鉄道、自動車用の各種LED灯具や、S&D事業におけるLED電源、蛍光灯型LEDの売上が大幅に伸張いたしました。今後も各市場における照明機器のLED化は進む見通しであるため、輸送機器事業におきましてはメニューアップによる拡販、S&D事業においては差別化による採算性向上をテーマに活動を進めてまいります。

エ. パートナーシップの強化と戦略商品の創造

レシップグループは、平成22年3月に米国子会社 LECIP INC. を、平成24年12月にはシンガポールにLECIP (SINGAPORE) PTE LTDを立ち上げ、それぞれの地域において販売活動を強化してまいりました。

新中期経営計画では、これらの販売拠点を中心に、北米地域及びアセアン地域での活動を強化し、平成28年3月期には海外売上比率を20%まで高めたいと考えております。そのためには、日本市場で培った技術やノウハウをベースに、現地のニーズにマッチした製品の開発が必要であり、国内外の様々なビジネスパートナーと連携を深めるなかで、新たな商品戦略を模索してまいります。

オ. プロセス改善によるQCDDの向上

ソフトウェアが中心となるTMS（運行管理システム）事業の確立、また生産・販売両面での海外展開を進めるにあたり、QCDDすべての面におけるいっそうのレベルアップが必要であり、日々の改善活動やシステム的な業務改善により、事業体質の強化に努めてまいります。

また、各事業における取り組みは以下のとおりです。

a. 輸送機器事業

主力のバス市場向け製品につきましては、北米での事業拡大と国内外におけるTMS（運行管理システム）事業の実績作りを進めてまいります。北米につきましては、平成25年下期より始まるAFC（自動運賃収受システム）案件の納入を確実に進めるとともに、さらなる営業活動の強化に努め、平成28年3月期までには北米地域での売上を20億円程度にまで引き上げたいと考えております。また、TMS（運行管理システム）事業に関しても、平成26年3月までに納入予定の国内及びシンガポールでのバスロケーションシステム案件を足がかりに、国内外での拡販に繋げてまいります。

また、バス・鉄道・自動車市場向け製品の共通課題として、国内外でのLED灯具の拡販に努めてまいります。とりわけ、自動車市場に関しましては、成長著しいアセアン地域でシェアの大半を占める日系トラックメーカー各社に対し、現地適確化製品の提案活動を推進いたします。

b. S&D事業

国内市場におきましては、東日本大震災を契機に、家庭・オフィスを問わず様々なシーンでLED照明の導入が加速いたしました。今後も需要の拡大は進むとみられますが、一方で、製品ライフサイクルとしては成長期にあり、コスト競争が激化する中で、売価の下落など非常に厳しい市場環境になると想定しております。そうした中で、当社グループといたしましては差別化が図れる特殊用途向けでの新たな需要を取り込むことで、利益の確保に努めてまいります。

また海外市場におきましても、S&D事業における長年のコアビジネスである特殊用途向けトランスの海外展開に向け、ビジネススキームの検討を進めてまいります。

c. 産業機器市場

バッテリー式フォークリフト用充電器については、エンジン式に比べ環境への負荷が少ないことから、市場全体に占める販売比率が年々高まっております。今後もこの傾向が続くとみられることから、引き続き、リチウムイオン電池等、次世代バッテリーの対応に向けた開発を進めてまいります。また、フォークリフト市場でのこれまでのノウハウと実績を活かし、建設機械や農業機械用途への横展開も検討を進めてまいります。

プリント基板実装につきましては、試作、基板CAD設計を含めた受注体制の整備や全国展開によるターゲット市場の拡大により、売上の確保に努めてまいります。

d. 共通課題

全事業の課題といたしましては、ピフォアー及びアフターサービスの強化が挙げられます。当社のメンテナンス機能を担うレシップエンジニアリング株式会社を中心に、製品の導入フォロー及び導入後のメンテナンスサービスの向上を図っており、その方策の一つとして、平成25年4月より立ち上げましたコールセンターを充実させてまいりたいと考えております。

その他、CSR活動全般について、一企業市民として継続して注力してまいりますとともに、とりわけ環境活動に関しては、低CO₂化製品の提供に向けた活動の一環として、エコリーフ環境ラベルの取得に今後も積極的に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスクを認識した上で、リスク発生の回避及びリスク発生時の軽減に最大限努めております。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループの事業内容に関するリスク

当社グループにおける輸送機器事業の中で、売上の最も大きな市場であるバス市場において、自家用乗用車の普及、少子化による通学利用客の減少等により、バスの乗客数が減少傾向にあります。さらに政府による公共事業への補助金の削減の動きと併せバス事業者の統廃合も加速されるなど、経営環境は一層厳しくなっております。こうした状況下、当社グループでは運賃精算の省力化、運行の効率化、合理化のための機器及びシステムの提案を積極的に行う一方、与信管理面でも販売先別の業容・資力に応じた与信設定を行うとともに、信用状態の継続的な把握に努め、不良債権の発生が極力少なくなるよう努めております。

なお、過去に民事再生法が適用されたバス事業者はありますが、公共性が高く全て受理され継続して営業活動を展開されています。しかしながら、需要減退による売上高の減少あるいは予想外の不良債権が発生する可能性も否めず、この場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性はあります。

原材料の市況及び調達変動

銅線及びはんだ（鉛）等、国際価格の変動に伴い購入価格が大きく変動する材料があります。これらの価格上昇時に、コストアップ分を製品価格に十分に転嫁できない場合、もしくは社内でのコストダウンでカバーできない場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性はあります。

製品の品質保証、クレームの発生

設計段階での品質保証を徹底することにより、クレームの発生については低減傾向にありますが、予期しない大規模なクレームが発生した場合、手直し・改修等の追加コストの発生や損害賠償等により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性はあります。

訴訟

当社グループの事業活動の過程で予見される主な訴訟リスクとして、知的財産及び製造物賠償に関するものがあります。当社グループでは法令遵守に努めると共に、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、将来、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす訴訟問題が、海外も含めて生じる可能性はあります。

固定資産の減損

当社グループでは、各事業への投資に対する回収が不可能になることを示す兆候を認識した場合には、将来キャッシュ・フローの算定等により減損の有無を判定しております。その結果、減損損失の計上が必要になることも考えられ、その場合は、グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性はあります。

5【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約について

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
レシップ(株)	ソニー(株)	ICカードシステム	ソニー(株)の開発した“FeliCa”技術に準拠したICカードシステムを用いた交通系精算システムを開発するため、ICカードシステムのセキュリティ機能と構造を解説した文書の非独占的使用権の無償許諾を受けるものであります。	平成13年10月4日より1年間(自動更新条項により契約継続中)

FeliCaはソニー株式会社の登録商標です。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、省エネルギー、省資源への対応を目標とし、お客様の信頼と期待にお応えするため、レシップ株式会社が中心となり大学など研究機関との共同開発も積極的に行い、技術シーズの蓄積と新製品開発や現有製品の改良への応用を中心として進めてまいりました。

当連結会計年度の研究開発費は353百万円であります。

セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) 輸送機器事業

輸送機器関連では、OBCシステムのラインアップ拡充、LED灯具、海外バス市場向け機器及びPIS商品（Passenger Information System）の開発を行いました。当連結会計年度における研究開発費の金額は305百万円であります。

(2) S & D事業

S & D関連では、LED電源のシリーズ化、LED灯具の開発等を行いました。当連結会計年度における研究開発費の金額は8百万円であります。

(3) 産業機器事業

産業機器関連では、急速充電器の開発、小型充電器のシリーズ化、リチウムイオン電池対応等を行いました。当連結会計年度における研究開発費の金額は39百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第61期連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は次のとおりであります。

(1) 財政状態の状況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は97億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億55百万円減少いたしました。流動資産は76億28百万円となり、3億95百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が3億5百万円減少したこと等によるものです。固定資産は21億63百万円となり、1億60百万円減少いたしました。有形固定資産は14億3百万円となり、96百万円減少いたしました。主な要因は、建物及び構築物が41百万円、機械装置及び運搬具が36百万円減少したこと等によるものです。無形固定資産は1億76百万円となり、前連結会計年度に比べ58百万円増加いたしました。投資その他の資産は5億82百万円となり、1億22百万円減少いたしました。主な要因は、繰延税金資産が60百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は50億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円減少いたしました。流動負債は46億7百万円となり、47百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が6億88百万円減少した一方で、短期借入金が7億50百万円増加したこと等によるものです。固定負債は4億28百万円となり、49百万円減少いたしました。主な要因は長期借入金が36百万円減少したこと等によるものです。

純資産は47億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億53百万円減少いたしました。主な要因は、当期純利益を2億92百万円計上した一方で、自己株式が7億57百万円増加したことによるものです。

(2) 経営成績の状況

当連結会計年度の経営成績の状況については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)業績に記載したとおりであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況に記載したとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資(無形固定資産を含む。)については、金型取得を中心に総額2億18百万円の投資を実施しました。セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(1) 輸送機器事業

当連結会計年度の主な設備投資は、金型取得を中心とする総額1億50百万円の投資を実施しました。

(2) S & D事業

当連結会計年度の主な設備投資は、金型取得を中心とする総額9百万円の投資を実施しました。

(3) 産業機器事業

当連結会計年度の主な設備投資は、リース資産の取得を中心とする総額32百万円の投資を実施しました。

(4) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、ソフトウェアの取得を中心とする総額25百万円の投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品	合計	
本社事業場 (岐阜県本巣市)	輸送機器事業 S & D事業 産業機器事業 全社	統括業務 設備	922,834	-	71,360 (38,544.41)	3,264	258	997,717	34 [5]

(注) 上記の建物及び構築物、土地はレシップ(株)、レシップ電子(株)等の子会社に賃貸しているものです。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品	合計	
レシップ(株)	本社事業場 (岐阜県本巣市)	輸送機器事業 S & D事業 産業機器事業	生産設 備	-	39,683	-	30,114	37,404	107,202	188 [99]
レシップエス エルピー(株)	本社事業場 (岐阜県本巣市)	輸送機器事業 S & D事業 産業機器事業	生産設 備	-	17,815	-	2,491	23,207	43,514	69 [74]
レシップ 電子(株)	本社事業場 (岐阜県本巣市)	輸送機器事業 S & D事業 産業機器事業	生産設 備	9,123	39,972	-	20,453	1,260	70,809	61 [37]

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借 及びリース料	リース期間	リース契約残高
本社事業場 (岐阜県本巣市)	輸送機器事業 S & D事業 産業機器事業 全社	統括業務設備	26,035千円	1～6年	23,843千円

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借 及びリース料	リース期間	リース契約残高
レシップ(株)	本社事業場 (岐阜県本巣市)	輸送機器事業 S & D事業 産業機器事業	生産設備	7,616千円	1～6年	50,020千円
レシップ 電子(株)	本社事業場 (岐阜県本巣市)	輸送機器事業 S & D事業 産業機器事業	生産設備	21,087千円	1～6年	3,224千円

3 従業員数欄の[]外書は、臨時従業員数の年間平均雇用人員であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,399,100	6,399,100	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式であ り、単元株数は100株でありま す。
計	6,399,100	6,399,100		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年1月11日(注)	117,000	6,399,100	49,725	735,645	75,348	719,406

(注) 有償第三者割当 発行価格 1,150円 引受価額 1,069円 発行価額 850円 資本組入額 425円

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(名)		12	13	69	5	1	5,775	5,875	
所有株式数(単元)		13,809	314	10,118	185	1	39,506	63,933	5,800
所有株式数の割合(%)		21.60	0.49	15.83	0.29	0.00	61.79	100.00	

(注) 自己株式434,970株は、「個人その他」に4,349単元、「単元未満株式の状況」に70株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
レシップ社員持株会	岐阜県本巣市上保1260-2	535	8.37
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南1-16-30	468	7.31
日本スタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	306	4.78
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8-26	280	4.37
日本スタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	237	3.71
杉本 眞	東京都武蔵野市	191	2.99
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7	150	2.34
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	130	2.03
レシップ取引先持株会	岐阜県本巣市上保1260-2	124	1.95
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	122	1.91
計		2,547	39.80

(注) 上記のほか、自己株式が434千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 434,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,958,400	59,584	
単元未満株式	普通株式 5,800		
発行済株式総数	6,399,100		
総株主の議決権		59,584	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、すべて当社保有の自己株式です。

2. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄には、従業員持株E S O P信託口及び株式付与E S O P信託口が所有する当社株式は、上記自己保有株式に含まれておりません。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
レシップホールディ ングス株式会社	岐阜県本巣市上保 1260番地の2	434,900		434,900	6.79
計		434,900		434,900	6.79

(注) 従業員持株E S O P信託口及び株式付与E S O P信託口が所有する当社株式は、上記自己保有株式に含まれておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員持株E S O P制度の内容

イ. 従業員持株E S O P制度の概要

当社は、平成25年2月4日の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、及び福利厚生制度の拡充の一環として、従業員持株会(以下、本持株会という。)の仕組みを応用した信託型の「従業員持株E S O P信託」の導入を決議しました。

当該制度では、当社と三菱UFJ信託銀行株式会社の間で、当社を委託者、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者とする従業員持株E S O P信託契約(以下「本信託契約」といい、本信託契約に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を締結することによって設定される信託口、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)(以下「従業員持株信託口」という。)において、株式市場から取得した株式を管理しております。

なお、従業員持株信託口は、借入金を原資として、本信託の設定後5年間にわたり本持株会が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を取得しており、当該借入は、貸付人を三菱UFJ信託銀行株式会社、借入人を従業員持株信託口、保証人を当社とする三者間で締結される金銭消費貸借契約に基づいて行われております。

従業員持株信託口が取得した当社株式は、本信託契約に基づき、5年間の信託期間内において、毎月一定日にその時々のお時価で本持株会に売却します。

従業員持株信託口は、取得した当社株式の売却による売却代金及び保有株式に対する配当金を原資として、三菱UFJ信託銀行株式会社からの借入金の元本・利息を返済します。本信託の終了後、本信託の信託財産に属する金銭から、本信託に係る信託費用や未払の借入元金などを支払い、信託収益が存在する場合は、当該金銭を本信託契約で定める受益者要件を充足する従業員に分配します。当該分配については、当社又は信託管理人から受託者である三菱UFJ信託銀行株式会社に請求し、受益者確定手続完了後遅延なく、当該受益者に対し、受益者の預金口座に振込入金する方法で金銭を支払います。なお、借入金が返済できない場合は、金銭消費貸借契約に基づき保証人である当社が保証債務を履行します。

また、本信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使については、信託管理人が本信託契約の細則であるE S O P運営規程に従って定められた議決権行使の指図を書面にて受託者に提出し、受託者はその書面に従い議決権を行使します。

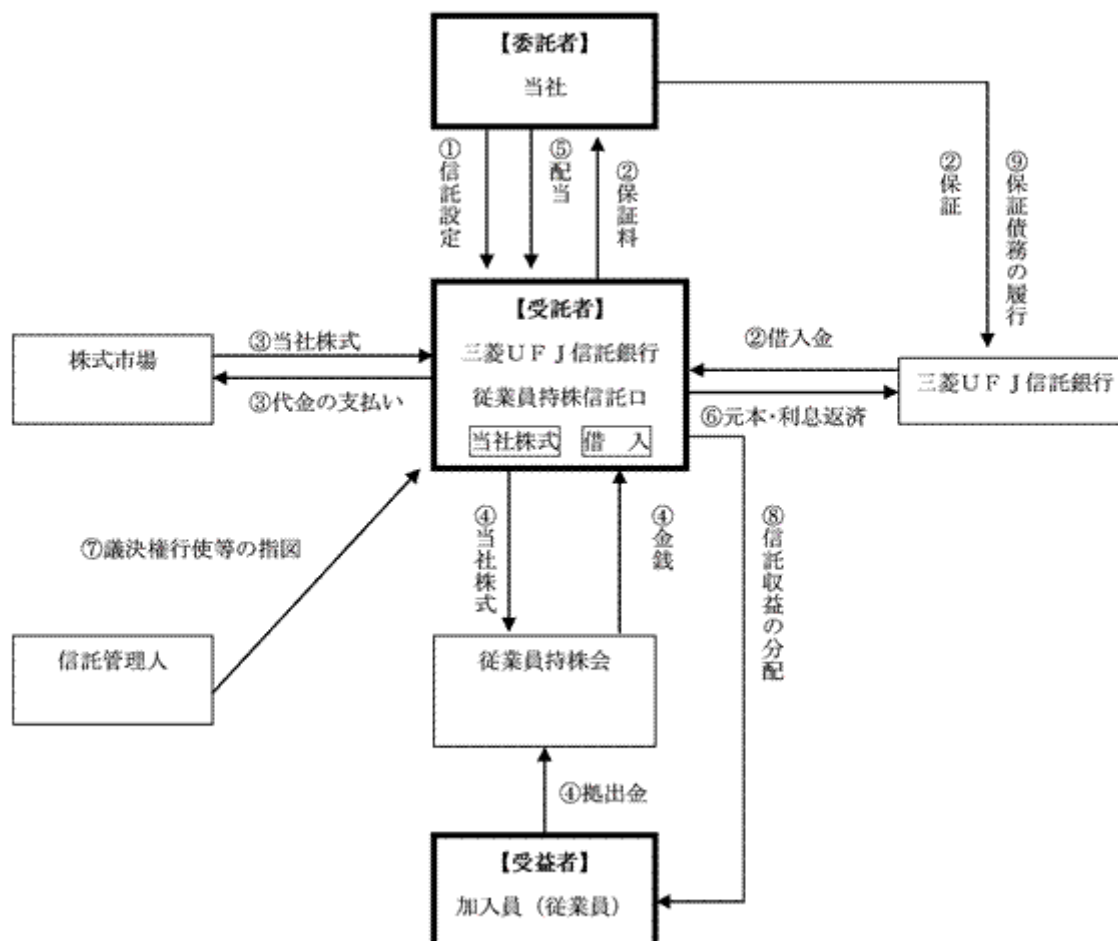
ロ. 従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

237,900株

八．当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

本信託契約で受益者となり得る者は、信託の終了時に生存し、かつ、本持株会の会員、信託期間中に定年退職又は役員への昇格によって本持株会を退会した者として、受託者たる三菱UFJ信託銀行株式会社は、委託者又は信託管理人からの通知を受領した場合、書類確認等の一定の手続きを経て受益者を確定します。ただし、受益者確定手続において受益者として確定することができなかった者は、この限りではありません。

当該従業員持株E S O P信託契約の仕組みは以下のとおりであります。



株式付与E S O P信託制度の内容

イ．株式付与E S O P信託制度の概要

当社は、平成25年2月4日の取締役会において、「株式付与E S O P信託」を導入することを決議しました。これは、中長期的な企業価値向上への取り組みの一つとして、従業員持株会制度を導入するなど当社及び当社グループ従業員への当社株式の保有を推奨しておりますが、更なる当社の業績や株価への意識を高めるなど経営参画意識の向上に繋がること、ひいては中長期的な企業価値向上へ資する新たなインセンティブ・プランの導入を目的としております。

当該制度では、当社と三菱UFJ信託銀行株式会社の間で、当社を委託者、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者とする株式付与E S O P信託契約（以下「本信託契約」といい、本信託契約に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を締結することによって設定される信託口、三菱UFJ信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）（以下「株式付与信託口」という。）において、予め取得した株式を管理しております。

なお、株式付与信託口は、予め定める株式付与規程に基づき当社及び当社グループ従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を株式市場から取得し、当社が当社及び当社グループ従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定します。本信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

株式付与信託口が取得した当社株式は、本信託契約に基づき、信託期間内において、株式付与規程に基づき受益者となった者に対して交付します。当該交付については、当社又は信託管理人から受益者である三菱UFJ信託銀行株式会社に請求し、受益者確定手続完了後遅滞なく、当該受益者に対し、受益者の指定する証券会社の本人名義の口座に振り替える方法により行います。

本信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使については、信託管理人が本信託契約に従って定められた議決権

行使の指図を書面にて受託者に提出し、受託者はその書面に従い議決権を行使するため受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みとなっております。

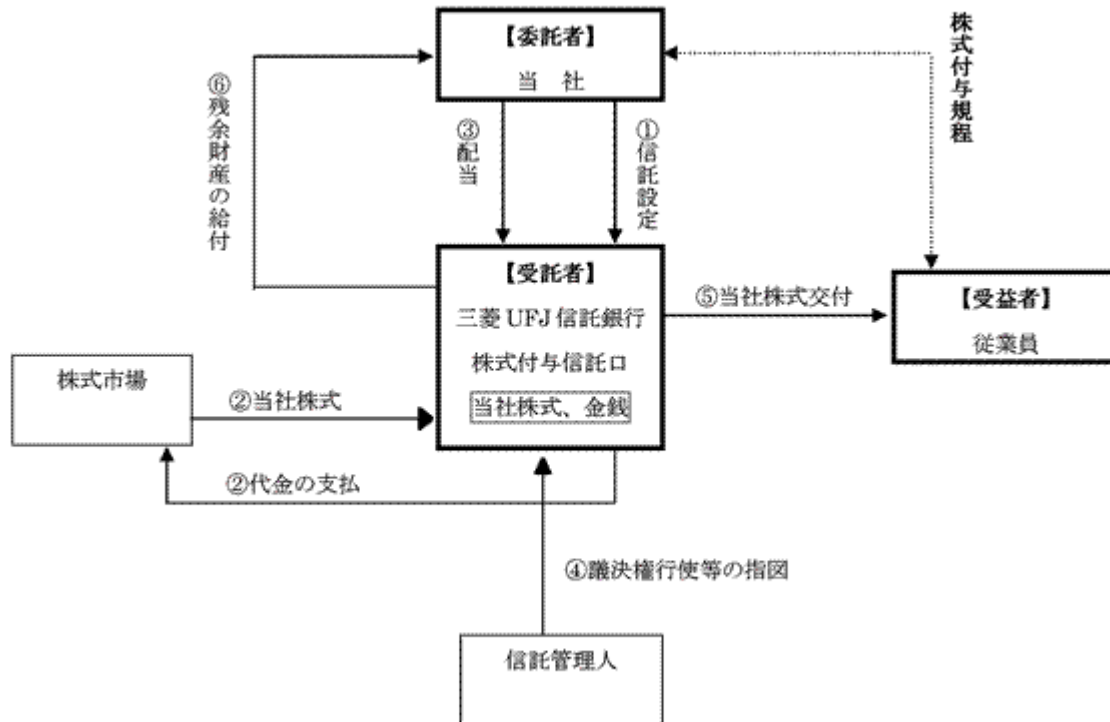
ロ. 従業員等に取得させる予定の株式の総数

306,100株

ハ. 当該株式付与株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

本信託の受益者となり得る者は、信託期間中に当社及び当社グループの従業員であった者とします。ただし、退職後の連絡先等が不明であるため受益者確定手続きにおいて受益者として確定することができなかった者は、この限りではありません。

当該株式付与 E S O P 信託契約の仕組みは以下のとおりであります。



2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号に基づく普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成25年2月4日)での決議状況 (取得期間平成25年2月5日～平成25年2月28日)	480,000	396,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	425,900	332,627
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	136	103
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	434,970	-	434,970	-

3【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を重要な課題のひとつと位置づけており、財務体質の強化にも意を用いながら、継続的かつ安定的な利益還元に努めることを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。また、定款において取締役会決議により毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨定めておりますが、配当の決定は通期の業績をふまえて実施することになるため、期末における年1回の配当を基本方針としております。しかし、上期業績によっては中間配当を検討することとしております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、以上の方針に基づき1株につき15円といたしました。

なお、内部留保資金は、財務体質の一層の充実及び今後の事業展開のための投資に充当いたします。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年6月20日株主総会決議	89,461	15.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	800	833	727	748	863
最低(円)	530	561	592	640	698

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	738	748	757	776	831	800
最低(円)	698	710	730	744	743	751

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		杉本 眞	昭和27年9月14日	昭和50年4月 平成元年11月 平成2年6月 平成3年4月 平成4年6月 平成5年4月 平成5年6月 平成14年6月 平成17年3月 平成20年6月 平成22年3月 平成22年10月 平成23年4月 平成25年6月	丸紅(株)入社 当社入社 当社取締役 当社取締役副社長 (株)湊製作所取締役 当社代表取締役社長 三陽電子(株)(現レシップ電子(株))取 締役(現任) LECI P U.S.A., INC. 取締役(現任) レシップ産業(株)取締役(現任) 当社代表取締役社長執行役員 LECI P INC. 取締役(現任) 当社代表取締役社長(現任) レシップ(株)代表取締役社長執行役員 レシップインターナショナル(株)取締 役(現任) 岐阜D S 管理(株)取締役(現任) レシップエスエルビー(株)取締役(現 任) レシップエンジニアリング(株)取締役 (現任) レシップ(株)代表取締役社長(現任)	(注)3	191,970
専務取締役		山口 芳典	昭和28年7月16日	昭和51年12月 昭和56年12月 平成9年6月 平成13年4月 平成14年6月 平成17年3月 平成19年10月 平成20年6月 平成21年1月 平成22年10月 平成25年6月	ゴムノイナキ(株)入社 当社入社 当社経営管理部長 当社管理本部長 当社取締役 レシップ産業(株)取締役(現任) 当社専務取締役 レシップ電子(株)取締役 当社取締役常務執行役員 レシップ電子(株)代表取締役社長(現 任) 当社専務取締役 レシップ(株)取締役常務執行役員 当社専務取締役(現任) レシップ(株)専務取締役(現任)	(注)3	39,670
取締役		長野 晴夫	昭和34年4月25日	昭和53年4月 平成17年4月 平成20年6月 平成22年10月 平成23年4月 平成24年8月 平成25年6月	当社入社 当社執行役員システム製品事業部 長兼開発部長 当社取締役執行役員 当社生産本部長 当社取締役(現任) レシップ(株)取締役執行役員 レシップ(株)営業本部長 レシップインターナショナル(株)取締 役(現任) レシップエンジニアリング(株)代表 取締役社長(現任) レシップエスエルビー(株)代表取締役 社長(現任) レシップ(株)取締役(現任)	(注)3	7,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役		杉山涼子	昭和30年7月27日	平成8年5月 平成9年12月 平成11年12月 平成19年8月 平成21年12月 平成22年4月 平成22年6月	(株)杉山・栗原環境事務所設立 (株)岐阜新聞社取締役 (株)岐阜放送取締役(現任) (株)杉山・栗原環境事務所取締役 (現任) (株)岐阜新聞社取締役社主(現任) 富士常葉大学(現常葉大学)社会環境学部教授(現任) 当社取締役(非常勤)(現任)	(注)3		
監査役 (常勤)		河村富男	昭和28年9月23日	昭和51年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成21年6月 平成24年6月 平成24年6月 平成24年6月	(株)十六銀行入行 同行事務部長 同行取締役事務部長 同行常務取締役 同行常務取締役退任 当社監査役(現任) レシップ(株)監査役(現任) レシップエスエルビー(株)監査役(現任) レシップ電子(株)監査役(現任) レシップインターナショナル(株)監査役(現任) レシップエンジニアリング(株)監査役(現任) レシップ産業(株)監査役(現任) 岐阜DS管理(株)監査役(現任)	(注)4	500	
監査役		中川彰	昭和23年9月11日	昭和49年4月 平成7年1月 平成10年6月 平成12年4月 平成16年6月	マルカキカイ(株)入社 三陽貿易(株)(平成16年3月当社に合併)代表取締役社長 当社取締役 三陽貿易(株)(平成16年3月当社に合併)取締役会長 当社監査役(現任)	(注)4	81,690	
監査役		内木一博	昭和24年6月3日	昭和60年12月 平成2年9月 平成3年1月 平成14年4月 平成18年6月	(株)岐阜不動産鑑定評価所監査役(現任) 税理士登録 内木会計事務所所長(現任) (有)内木会計計算センター取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	27,260	
監査役		中島宜隆	昭和26年12月12日	昭和50年4月 平成13年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成22年6月 平成22年6月 平成22年6月	名古屋中小企業投資育成(株)入社 同社 北陸業務部長 同社 審査部長 同社 取締役就任 同社 取締役退任 (株)投資育成総合研究所 取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4		
計								348,690

(注)1 取締役杉山涼子は、社外取締役であります。

2 監査役河村富男、内木一博及び中島宜隆は、社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、河村富男及び中川彰は平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、内木一博及び中島宜隆は平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要及び採用する理由

当社は、「監査役会設置会社」であります。取締役会に加え、必要に応じて経営会議等の社内重要会議での検討に基づき意思決定を行っております。透明性の確保を経営理念の一つとし、内部統制基本方針・内部統制システムの確立とその厳正な運用に努めており、経営効率の向上を目指しつつ、監査・監督機能の強化充実体制を整えております。取締役の少人数化により戦略決定・経営監督機能と業務執行機能を明確にし、取締役会の活性化を実現するとともに、独立性の高い社外取締役・社外監査役を選任すること等により、経営を客観的・中立的な立場から監視する体制が整っていると考えております。また、当社グループは、平成22年10月より持株会社体制へ移行し、グループ共通の間接業務（人事、総務、経理業務等）を持株会社に一元化しております。持株会社体制により、一層のガバナンス体制の強化が図れるものと考えております。現在の体制が企業規模と調和のとれた合理的な体制と考えておりますが、今後とも、継続して、一層の機能強化に努めて参ります。

・内部統制システムの整備状況及びリスク管理体制の整備状況

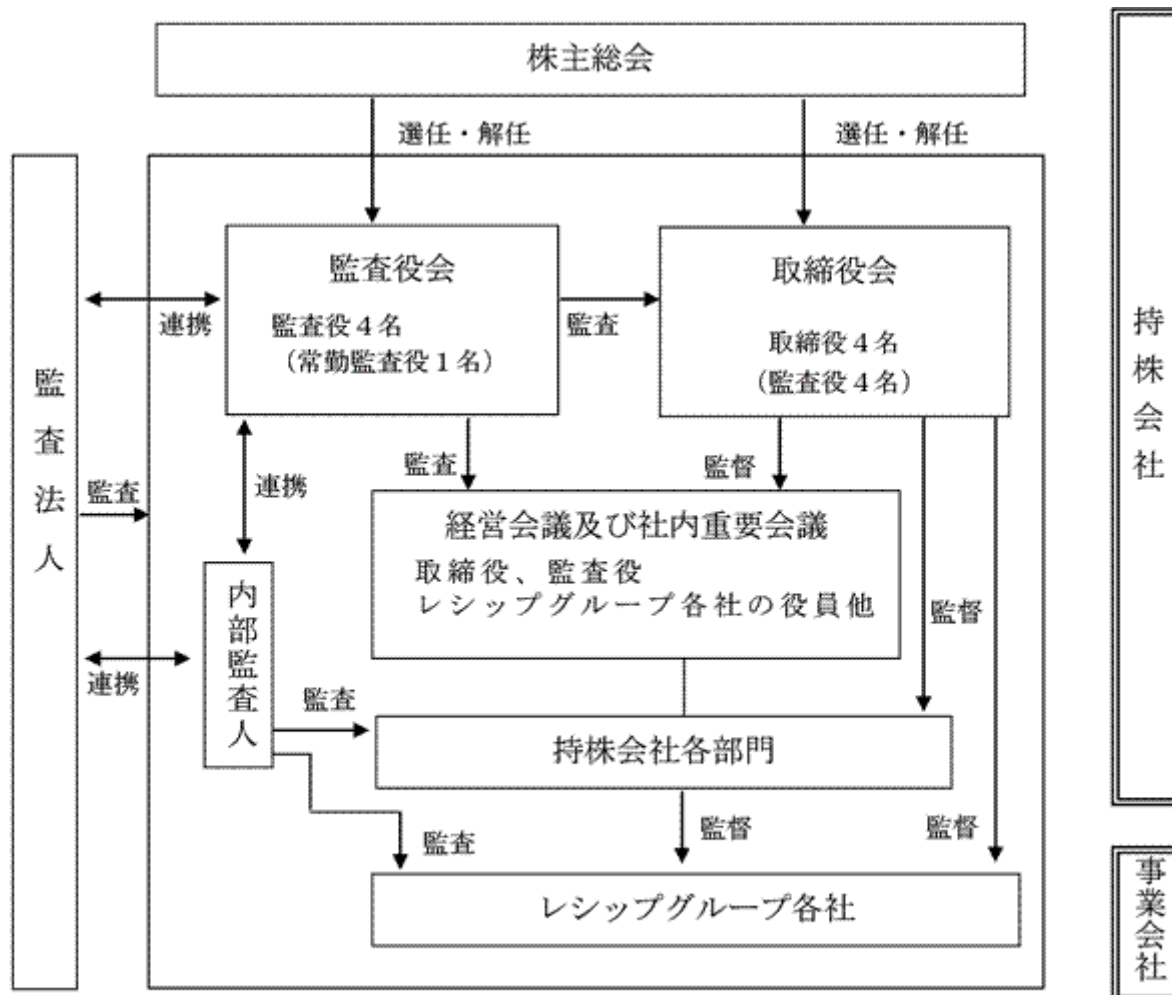
(a)内部統制システムの整備状況

業務遂行におけるリスク管理及び内部統制実現のため、重要な事項については、必要に応じて取締役会に加え経営会議、社内重要会議での検討に基づき意思決定することを徹底しております。構成員は取締役、監査役、グループ各社の部門長等各部門の責任者としております。これにより、グループ会社全体の意見・問題点等を網羅的に把握し、取締役会の意思決定機能をサポートする体制を構築しております。また、内部統制システムに関し、社長を委員長とするコーポレートガバナンス委員会を設置しております。

(b)リスク管理体制の整備状況

当社は、比較的経営リスクの少ない業種に属しておりますが、全国的な情報収集及び社内的な情報共有化を心がけております。なお、規制法令も少なく、同業者・関連業界も歴史のあるところといえます。情報管理に関しては、企業秘密・個人情報等の管理に関する規定による管理に加え、情報開示担当役員（取締役）及びコーポレートガバナンス委員会（情報開示事務局）を設置して情報の漏洩等に対する管理体制に万全を期するとともに、情報の一元管理と開示体制を整えております。また、不正アクセスに対しては、経営管理部（情報システムグループ）が二重・三重の防衛策を巡らしております。法令遵守については、法令遵守（コンプライアンス）に関する規定を制定し、当社の行動憲章を定め、当社の法令遵守の姿勢と仕組み、従業員の心構えを明確にしており、反社会的勢力との断絶を明確にしております。また、企業活動に伴う法的問題については顧問弁護士に随時相談することとしており、万全の体制としております。大規模労災・震災に対するリスク管理体制は、危機管理マニュアルとして整備して、組織的体制を整備の上、被害の最小化を図っております。

また、当社の業務遂行・経営の監視の仕組み、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況の模式図は次のとおりであります。



(注) 提出日現在で記載しております。

会社の機関の内容

- ・ 監査役制度を採用しております。監査役会の構成員は4名で、常勤監査役は1名(かつ社外監査役)、非常勤監査役は3名(うち社外監査役は2名)であります。また、取締役会の構成員は取締役4名(うち社外取締役は1名)及び監査役4名であります。
- ・ 当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。
- ・ 当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。
- ・ 当社は、グループ各社の迅速な業務遂行を旨に、積極的に権限委譲を行っており、このため、グループ会社の重要事項を出席取締役全員とグループ各社の部門長で議論が出来る経営会議を、取締役会とは別に設けて運用しています。
- ・ 取締役会を毎月開催しており、また、構成員も少なく臨時的に取締役会を開催できる体制を構築していることにより、意思決定の迅速化を図っております。
- ・ 当社は、資本政策を機動的に遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- ・ 当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日とし、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款で定めております。
- ・ 当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。
- ・ 当社は、取締役および監査役が期待される役割を充分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲において、取締役会の決議をもって免除することができる旨を定款で定めております。

内部監査及び監査役監査の状況

・ 監査役会は、取締役の業務執行について客観的な立場で監査と厳正な監視を行っております。また、常勤監査役(社外監査役)は、取締役会に限らず社内の重要な会議・プロジェクトに幅広く出席し、多角的な視点から取締役の業務執行を監視するとともに、法令・定款遵守状況について厳格に審査しております。会計監査人とは、必要に応じて、連絡を取り合い、会合開催や監査立会いなど、密に連携しております。内部監査は、全部署・全関係会社を対象として計画的かつ網羅的に実施しております。また、監査室(1名、但し、必要に応じて補助監査人を置く)を含めたコーポレートガバナンス委員会の事務局が内部統制に関する監査結果を取りまとめ、同委員会において内部統制に関する評価を行うこととしております。各業務が社内ルールに基づいて適正に運営されているかについて、厳正な監査を実施することにより、運営の合理化および効率化に資するとともに、コンプライアンス重視・内部統制システムの一層の充実を図っております。

会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、当該事業年度において業務を執行した公認会計士は、大橋英之氏及び浅井孝孔氏であります。なお、当社の会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士7名その他15名であります。

社外取締役及び社外監査役

- ・ 当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であり、社外取締役および社外監査役は、会社・株主に対する利害相反行為に関与していないことなどを要件として定めた当社の内規により選任しております。よって、社外役員には、当社との重要な人的関係や利害関係はありません。なお、当社は杉山涼子並びに内木一博および中島宜隆を東京証券取引所および名古屋証券取引所で定める「独立役員」として指定し、届出を行っております。
- ・ 社外取締役 杉山涼子は㈱杉山・栗原環境事務所 取締役として環境活動等に対する長年に亘る実績と経験があり、平成21年4月より、当社の環境活動に対する指導を行っており、当社の製品開発等に熟知しており、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。社外監査役 河村富男は当社のメインバンクである㈱十六銀行出身で、同行では事務部長を歴任しており、専門的な見識をもち、また中立的な立場での監査が期待できるものと判断しております。なお、㈱十六銀行は当社株式の4.37%(平成25年3月31日現在)を保有する等の資本的関係並びに預金取引及び借入取引等の取引関係はありますが、いずれも重要性はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれはないものと判断しております。社外監査役 内木一博は税理士であり、その専門性と高い識見から、客観的かつ中立的な監査が期待できるものと判断しております。社外監査役 中島宜隆は名古屋中小企業投資育成㈱出身で同社において豊富な経験を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。
- ・ 当社では、社外役員も経営会議に出席することができる体制であり、重要な経営情報に関する資料を提供することとしており、必要に応じて、監査室、会計監査人と連絡を取り、会合を開催するなど密に連携しております。また、当社の社外取締役は、専門分野における広範な知識及び経験に基づき、取締役会において指摘を行い、社外監査役はその知識・経験を活かし、外部の視点に基づいて取締役の職務執行の状況等の適法性および適正性を監査する機能及び役割を担っております。
- ・ 監査役、監査室及び会計監査人は、内部統制統括事務局とも随時会合を開催し、内部統制に係る監査の実効性を確保するため積極的に意見・情報交換を行っており、その結果を取締役会などに報告しております。

役員報酬等

(a) 取締役及び監査役に対する役員報酬等

第61期事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外除く)	99,358	76,989		22,369		4
監査役(社外除く)	1,560	1,560				1
社外役員	21,576	21,576				5

(注) 上記には、平成24年6月22日開催の第60回定時株主総会の終結のときをもって退任した取締役1名及び社外役員1名が含まれております。

(b) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、「役員報酬に関する内規」に次のとおり、定めております。

() 取締役の報酬は、株主総会で決定した報酬総額の限度内で、類似業種・同規模会社の水準及び社員(就業規則で定める正社員を言う。)給与とのバランスを考慮して、審議決定する。

業績の著しい悪化が見込まれる場合は、役員報酬を減額することがあり、業績が回復した場合は、その時点で役員報酬は復元出来る。

- () 監査役の報酬は株主総会で決定した報酬総額の限度内とし、監査役の協議により決定する。なお、監査役には賞与は支給しない。
- () 取締役の賞与は、業績連動による、所定の計算式を用いて算出する。なお、経常利益の計画達成率が50%以下となった場合は、役員賞与の支給は行わない。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

24銘柄 279,241千円

(b) 特定投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)小松製作所	22,665	53,466	取引関係強化のため
(株)十六銀行	154,789	44,115	取引関係強化のため
(株)電算システム	35,940	33,927	取引関係強化のため
西日本鉄道(株)	56,428	21,950	取引関係強化のため
サンメッセ(株)	50,000	17,650	取引関係強化のため
第一交通産業(株)	22,000	12,364	取引関係強化のため
(株)大垣共立銀行	35,047	10,444	取引関係強化のため
京浜急行電鉄(株)	13,450	9,737	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	20,580	8,478	取引関係強化のため
神奈川中央交通(株)	10,000	4,550	取引関係強化のため
シンクレイ(株)	15,000	3,900	取引関係強化のため
新潟交通(株)	11,500	2,219	取引関係強化のため
岡谷鋼機(株)	1,000	890	取引関係強化のため
(株)小田原機器	100	81	情報収集のため

(当事業年度)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)十六銀行	154,793	59,750	取引関係強化のため
(株)小松製作所	23,217	52,217	取引関係強化のため
西日本鉄道(株)	67,485	25,846	取引関係強化のため
サンメッセ(株)	50,000	16,550	取引関係強化のため
第一交通産業(株)	22,000	16,368	取引関係強化のため
京浜急行電鉄(株)	14,025	13,815	取引関係強化のため
(株)大垣共立銀行	35,047	11,986	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	20,580	11,483	取引関係強化のため
シンクレイ(株)	15,000	9,075	取引関係強化のため
神奈川中央交通(株)	10,000	5,420	取引関係強化のため
新潟交通(株)	11,500	2,242	取引関係強化のため
岡谷鋼機(株)	1,000	1,134	取引関係強化のため
(株)小田原機器	100	77	情報収集のため

(注) 金融商品取引所上場株式のうち当社が純投資以外の目的で保有する投資株式を全て記載しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	25		25	
連結子会社				
計	25		25	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査法人から提示された見積書等を参考に監査日数等を助案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加を行っております。また、最新の会計情報の雑誌講読等を通じ、会社に関係する会計基準・実務指針等の改正を把握するような仕組みとしております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,009,952	704,026
受取手形及び売掛金	3 4,729,969	3 4,760,412
商品及び製品	342,622	411,047
仕掛品	503,240	424,525
原材料及び貯蔵品	647,859	610,843
繰延税金資産	242,000	280,077
その他	549,527	486,203
貸倒引当金	1,618	48,805
流動資産合計	8,023,554	7,628,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 3,060,389	2 3,093,754
減価償却累計額	1,968,347	2,043,586
建物及び構築物(純額)	1,092,042	1,050,168
機械装置及び運搬具	902,229	896,623
減価償却累計額	765,451	796,109
機械装置及び運搬具(純額)	136,778	100,514
工具、器具及び備品	3,357,021	3,239,448
減価償却累計額	3,288,339	3,171,781
工具、器具及び備品(純額)	68,682	67,667
土地	2 120,185	2 120,185
リース資産	84,566	105,052
減価償却累計額	26,781	47,672
リース資産(純額)	57,784	57,380
建設仮勘定	24,847	7,657
有形固定資産合計	1,500,320	1,403,574
無形固定資産	117,989	176,966
投資その他の資産		
投資有価証券	1 313,024	1 313,500
繰延税金資産	161,136	100,516
その他	1 309,519	1 225,629
貸倒引当金	70,458	57,150
投資損失引当金	8,000	-
投資その他の資産合計	705,222	582,496
固定資産合計	2,323,532	2,163,036
資産合計	10,347,086	9,791,368

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,872,128	2,183,220
短期借入金	-	750,000
1年内返済予定の長期借入金	2 472,388	2 226,135
リース債務	32,903	32,216
未払金	408,859	395,434
未払法人税等	51,640	86,252
賞与引当金	303,235	316,047
役員賞与引当金	19,882	22,369
製品保証引当金	54,776	58,714
その他	344,827	537,502
流動負債合計	4,560,640	4,607,892
固定負債		
長期借入金	2 191,935	2 155,800
リース債務	66,860	52,685
退職給付引当金	15,080	17,000
その他	203,898	202,519
固定負債合計	477,774	428,004
負債合計	5,038,414	5,035,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,645	735,645
資本剰余金	719,406	719,406
利益剰余金	3,842,427	4,039,465
自己株式	14,197	771,792
株主資本合計	5,283,282	4,722,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,313	48,084
為替換算調整勘定	16,923	15,336
その他の包括利益累計額合計	25,389	32,747
純資産合計	5,308,671	4,755,471
負債純資産合計	10,347,086	9,791,368

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	13,059,997	13,480,005
売上原価	1, 3 9,867,707	1, 3 10,264,274
売上総利益	3,192,289	3,215,730
販売費及び一般管理費		
役員報酬	184,990	176,016
給料及び手当	817,715	836,751
賞与	169,417	92,345
賞与引当金繰入額	124,965	128,185
役員賞与引当金繰入額	19,882	22,369
退職給付費用	32,725	29,928
法定福利費	179,716	167,814
運賃	136,683	140,709
貸倒引当金繰入額	26,612	36,438
旅費及び交通費	137,241	147,779
無償修理費	81,797	48,393
製品保証引当金繰入額	54,776	58,714
減価償却費	65,518	63,232
事務委託費	174,431	240,685
その他	492,463	549,266
販売費及び一般管理費合計	1 2,698,938	1 2,738,631
営業利益	493,351	477,099
営業外収益		
受取利息	94	53
受取配当金	4,456	4,700
助成金収入	3,546	308
作業くず売却益	11,214	11,354
為替差益	-	19,209
受取保険金	416	19,358
その他	15,216	11,682
営業外収益合計	34,944	66,667
営業外費用		
支払利息	11,426	8,540
債権売却損	525	721
為替差損	1,016	-
災害による損失	-	6,770
その他	660	955
営業外費用合計	13,629	16,986
経常利益	514,666	526,780

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	27,773
特別利益合計	-	27,773
特別損失		
固定資産売却損	2 143	2 -
固定資産廃棄損	694	1,555
投資有価証券評価損	-	10,469
関係会社出資金評価損	16,381	-
投資損失引当金繰入額	8,000	-
為替換算調整勘定取崩損	50,832	16,137
特別損失合計	76,052	28,162
税金等調整前当期純利益	438,613	526,391
法人税、住民税及び事業税	226,181	214,039
法人税等調整額	79,504	19,462
法人税等合計	305,686	233,502
少数株主損益調整前当期純利益	132,926	292,889
当期純利益	132,926	292,889

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	132,926	292,889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,277	5,770
為替換算調整勘定	26,403	1,586
その他の包括利益合計	<u>31,680</u>	<u>7,357</u>
包括利益	164,607	300,247
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	164,607	300,247
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	735,645	735,645
当期末残高	735,645	735,645
資本剰余金		
当期首残高	719,406	719,406
当期末残高	719,406	719,406
利益剰余金		
当期首残高	3,838,438	3,842,427
当期変動額		
剰余金の配当	79,878	95,852
当期純利益	132,926	292,889
連結範囲の変動	49,058	-
当期変動額合計	3,989	197,037
当期末残高	3,842,427	4,039,465
自己株式		
当期首残高	14,104	14,197
当期変動額		
自己株式の取得	93	761,734
自己株式の処分	-	4,139
当期変動額合計	93	757,595
当期末残高	14,197	771,792
株主資本合計		
当期首残高	5,279,385	5,283,282
当期変動額		
剰余金の配当	79,878	95,852
当期純利益	132,926	292,889
自己株式の取得	93	761,734
自己株式の処分	-	4,139
連結範囲の変動	49,058	-
当期変動額合計	3,896	560,558
当期末残高	5,283,282	4,722,724

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	37,035	42,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,277	5,770
当期変動額合計	5,277	5,770
当期末残高	42,313	48,084
為替換算調整勘定		
当期首残高	40,591	16,923
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	2,735	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,403	1,586
当期変動額合計	23,667	1,586
当期末残高	16,923	15,336
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,555	25,389
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	2,735	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,680	7,357
当期変動額合計	28,945	7,357
当期末残高	25,389	32,747
純資産合計		
当期首残高	5,275,829	5,308,671
当期変動額		
剰余金の配当	79,878	95,852
当期純利益	132,926	292,889
自己株式の取得	93	761,734
自己株式の処分	-	4,139
連結範囲の変動	49,058	-
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	2,735	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,680	7,357
当期変動額合計	32,842	553,200
当期末残高	5,308,671	4,755,471

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	438,613	526,391
減価償却費	275,817	243,813
貸倒引当金の増減額（ は減少）	26,007	13,308
投資損失引当金の増減額（ は減少）	8,000	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	120,136	12,811
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	19,882	2,487
製品保証引当金の増減額（ は減少）	1,624	3,938
退職給付引当金の増減額（ は減少）	960	1,920
受取利息及び受取配当金	4,550	4,754
支払利息	11,426	8,540
投資有価証券売却損益（ は益）	-	27,773
固定資産売却損益（ は益）	143	-
固定資産廃棄損	694	1,555
投資有価証券評価損益（ は益）	-	10,469
関係会社出資金評価損	16,381	-
為替換算調整勘定取崩損	50,832	16,137
売上債権の増減額（ は増加）	613,363	29,305
たな卸資産の増減額（ は増加）	105,819	49,607
信託受益権の増減額（ は増加）	119,313	78,822
破産更生債権等の増減額（ は増加）	-	68,137
仕入債務の増減額（ は減少）	719,841	643,541
前受金の増減額（ は減少）	1,178	146,471
未払金の増減額（ は減少）	69,177	13,650
未払消費税等の増減額（ は減少）	57,800	9,966
その他	11,345	2,000
小計	846,103	450,735
利息及び配当金の受取額	4,553	4,514
利息の支払額	12,082	8,431
法人税等の支払額	342,583	198,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	495,991	248,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	15,000	-
有形固定資産の取得による支出	134,667	63,377
有形固定資産の売却による収入	124	-
無形固定資産の取得による支出	32,667	93,608
投資有価証券の取得による支出	35,658	5,438
投資有価証券の売却による収入	-	39,873
関係会社株式の取得による支出	-	16,740
その他	1,966	1,197
投資活動によるキャッシュ・フロー	189,835	138,092

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	750,000
長期借入れによる収入	50,000	190,000
長期借入金の返済による支出	248,575	472,388
自己株式の取得による支出	93	761,734
自己株式の売却による収入	-	4,139
配当金の支払額	80,131	95,852
その他	29,413	30,532
財務活動によるキャッシュ・フロー	308,212	416,368
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,093	7,148
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	8,150	298,782
現金及び現金同等物の期首残高	883,347	954,952
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	83,316	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	3,560	7,143
現金及び現金同等物の期末残高	954,952	649,026

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

- ・レシップ株式会社
- ・レシップエスエルピー株式会社
- ・レシップエンジニアリング株式会社
- ・レシップインターナショナル株式会社
- ・レシップ電子株式会社
- ・LECIP INC.
- ・LECIP(SINGAPORE)PTE LTD

上記のうち、LECIP(SINGAPORE)PTE LTDについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

LECIP U.S.A., INC.は、事業活動を停止しており、また、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、当連結会計年度末において連結の範囲から除いておりますが、損益計算書については連結しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

- ・レシップ上海電機有限公司
- ・レシップ産業株式会社
- ・岐阜DS管理株式会社
- ・LECIP U.S.A., INC.
- ・LECIP ITS d.o.o.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(レシップ上海電機有限公司、レシップ産業株式会社、岐阜DS管理株式会社、LECIP U.S.A., INC.、LECIP ITS d.o.o.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

- たな卸資産
- (イ) 製品及び仕掛品
主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - (ロ) 商品及び原材料
主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - (ハ) 貯蔵品
最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ 有形固定資産（リース資産を除く）
当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。
（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～47年
機械装置及び運搬具	4～12年
工具、器具及び備品	2～20年
 - ロ 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。また、販売用ソフトウェアは、販売可能な見込有効期間（3年）に基づいております。
 - ハ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (会計方針の変更)
- 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は、軽微であります。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
当社及び国内連結子会社は、売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 投資損失引当金
当社は投資に対する損失に備えるため、出資先等の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
 - ハ 賞与引当金
当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ニ 役員賞与引当金
当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ホ 製品保証引当金
国内連結子会社は、保証期間内に発生する無償修理に対する支出に備えるため、無償修理費の見積額を計上しております。
 - ヘ 退職給付引当金
当社及び国内連結子会社は準社員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア等に係る収益及び費用の認識基準等

- イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ その他のソフトウェア
工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

当社の為替予約はすべて振当処理の条件を満たしているため、振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...相場変動等による損失の可能性がある外貨建金銭債権債務

ハ ヘッジ方針

外貨建売掛金及び買掛金残高の範囲に限定しており、ヘッジ対象にかかわる為替相場変動リスクのヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

当社の利用するヘッジ手段（為替予約取引）は、ヘッジ対象の残高の範囲内で同一通貨、同一期日のため、高い有効性があると判断しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた15,632千円は、「受取保険金」416千円、「その他」15,216千円として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前受金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた10,167千円は、「前受金の増減額」1,178千円、「その他」11,345千円として組み替えております。

(追加情報)

(E S O P信託)

当社は、平成25年2月4日の取締役会決議により、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」及び「株式付与E S O P信託」を導入いたしました。

E S O P信託が取得・処分する株式については、当社と信託は一体であるとする会計処理をしており、本信託が所有する当社株式を含む資産及び負債ならびに損益については連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

なお、当連結会計年度末(平成25年3月31日)において、従業員持株E S O P信託及び株式付与E S O P信託が保有する当社株式(自己株式)数はそれぞれ237,900株及び306,100株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	35,000千円	34,258千円
投資その他の資産の	27,218千円	27,218千円
その他(出資金)		

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	980,301千円 (918,120千円)	949,561千円 (892,015千円)
土地	82,980千円 (71,360千円)	82,980千円 (71,360千円)
計	1,063,281千円 (989,481千円)	1,032,541千円 (963,376千円)

上記のうち()内書は、工場財団抵当に供されているものであります。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金及び1年内返済予定の 長期借入金(極度額)	491,258千円 (530,000千円)	683,346千円 (530,000千円)
計	491,258千円 (530,000千円)	683,346千円 (530,000千円)

工場財団抵当に対応する債務は上記と同額であります。

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	62,310千円	68,998千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
292,836千円	353,988千円

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具 143千円	- 千円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
34,192千円	23,842千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,407千円	36,625千円
組替調整額	-	27,773
税効果調整前	3,407	8,851
税効果額	1,870	3,080
その他有価証券評価差額金	5,277	5,770
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,992	14,550
組替調整額	50,832	16,137
税効果調整前	48,840	1,586
税効果額	22,436	-
為替換算調整勘定	26,403	1,586
その他の包括利益合計	31,680	7,357

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,399,100	-	-	6,399,100
計	6,399,100	-	-	6,399,100

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,797	137	-	8,934
計	8,797	137	-	8,934

(注) 増加137株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	79,878	12.5	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月22日 定時株主総会	普通株式	95,852	利益剰余金	15.0	平成24年 3月31日	平成24年 6月25日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,399,100	-	-	6,399,100
計	6,399,100	-	-	6,399,100

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,934	975,336	5,300	978,970
計	8,934	975,336	5,300	978,970

(注) 増加975,336株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加425,900株、ESOP信託による当社株式の取得による増加549,300株及び単元未満株式の買取りによる増加136株であります。
減少5,300株は、従業員持株E S O Pから従業員持株会への売却によるものです。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月22日 定時株主総会	普通株式	95,852	15.0	平成24年 3月31日	平成24年 6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月20日 定時株主総会	普通株式	89,461	利益剰余金	15.0	平成25年 3月31日	平成25年 6月21日

(注) 「配当金の総額」には、この配当の基準日である平成25年 3月31日現在で従業員持株E S O P信託口及び株式付与E S O P信託口が所有する当社株式(自己株式) 544,000株に対する配当金を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,009,952千円	704,026千円
預入期間が3か月を超える定期預金	55,000千円	55,000千円
現金及び現金同等物	954,952千円	649,026千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、サーバー及びコンピュータ端末機(「工具、器具及び備品」)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	19,980	19,219	760
工具、器具及び備品	7,040	6,648	391
無形固定資産(ソフトウェア)	12,100	9,881	2,218
合計	39,120	35,749	3,370

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	-	-	-
工具、器具及び備品	-	-	-
無形固定資産(ソフトウェア)	-	-	-
合計	-	-	-

(2)未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	3,502	-
1年超	-	-
合計	3,502	-

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	19,651	3,529
減価償却費相当額	18,667	3,370
支払利息相当額	158	27

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度の配分方法については、利息法によっております。

2. ファイナンス・リース取引（貸主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

（単位：千円）

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	102,500	60,106	42,393
合計	102,500	60,106	42,393

（単位：千円）

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	102,500	64,221	38,278
合計	102,500	64,221	38,278

(2)未経過リース料期末残高相当額

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	3,876	3,876
1年超	29,716	25,840
合計	33,592	29,716

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

(3)受取リース料及び減価償却費

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
受取リース料	3,876	3,876
減価償却費	4,218	4,114

3. オペレーティング・リース取引（貸主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	17,280	17,280
1年超	132,816	115,536
合計	150,096	132,816

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、経営計画・資金繰り計画に基づき、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、回収までの期間が長期化するものについては、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5か月以内の支払期日であります。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、支払までの期間が長期化するものについては、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に投資等に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理当社グループは、信用販売取引管理規定に従い、営業債権について、営業部門と経理部の双方により取引先状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、回収までの期間が長期化するものについては、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部門からの報告に基づき経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と求められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,009,952	1,009,952	-
(2)受取手形及び売掛金	4,729,969	4,729,969	-
(3)投資有価証券	223,775	223,775	-
資産計	5,963,696	5,963,696	-
(1)支払手形及び買掛金	2,872,128	2,872,128	-
(2)長期借入金(1年内返済を含む)	664,323	665,111	788
(3)リース債務(1年内返済を含む)	99,763	99,738	24
(4)未払金	408,859	408,859	-
(5)未払法人税等	51,640	51,640	-
負債計	4,096,714	4,097,478	763

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	704,026	704,026	-
(2)受取手形及び売掛金	4,760,412	4,760,412	-
(3)投資有価証券	225,965	225,965	-
資産計	5,690,404	5,690,404	-
(1)支払手形及び買掛金	2,183,220	2,183,220	-
(2)短期借入金	750,000	750,000	-
(3)長期借入金(1年内返済を含む)	381,935	382,319	384
(4)リース債務(1年内返済を含む)	84,901	84,006	894
(5)未払金	395,434	395,434	-
(6)未払法人税等	86,252	86,252	-
負債計	3,881,744	3,881,234	510

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(5) 未払金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済を含む)、(4) リース債務(1年内返済を含む)

長期借入金及びリース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

非上場株式区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
その他有価証券	54,248	53,275
子会社株式	35,000	34,258

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	115,000	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,729,969	-	-	-
合計	4,844,969	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	115,000	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,760,412	-	-	-
合計	4,875,412	-	-	-

4. 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	472,388	188,135	3,800	-	-	-
リース債務	32,903	33,086	20,994	11,571	1,207	-
合計	505,291	221,221	24,794	11,571	1,207	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	750,000	-	-	-	-	-
長期借入金	226,135	41,800	38,000	38,000	38,000	-
リース債務	32,216	28,858	15,673	5,368	1,513	1,271
合計	1,008,351	70,658	53,673	43,368	39,513	1,271

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	161,039	87,509	73,529
	小計	161,039	87,509	73,529
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	62,736	71,368	8,632
	小計	62,736	71,368	8,632
合計		223,775	158,878	64,897

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 54,248千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	209,338	131,904	77,434
	小計	209,338	131,904	77,434
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	16,627	20,312	3,685
	小計	16,627	20,312	3,685
合計		225,965	152,217	73,748

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 53,275千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	39,873	27,773	-
合計	39,873	27,773	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券の株式973千円及び関係会社株式9,496千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ、30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。また、時価のない有価証券については、期末における実質価額が取得価額に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

また、準社員については、準社員退職慰労金規定に基づき、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1)退職給付債務	15,080千円	17,000千円
(2)退職給付引当金	15,080千円	17,000千円

(注) 退職給付債務の算定は簡便法によっております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用	74,092千円	73,889千円
(1)勤務費用	1,575千円	1,890千円
(2)割増退職金	- 千円	- 千円
(3)その他	72,517千円	71,999千円

(注) 1. 簡便法を適用している準社員の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

2. 確定拠出年金に対する掛金の会社拠出額は(3)その他に計上しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	25,907千円	25,656千円
賞与引当金	116,668	120,627
製品保証引当金	19,096	22,640
未払事業税	9,942	9,051
未払役員退職金	46,374	43,561
未払社会保険料	17,105	17,481
減価償却資産	20,402	15,507
一括償却資産	8,713	6,825
たな卸資産	46,034	75,877
減損損失	14,778	11,893
関係会社株式	126,279	67,557
繰越欠損金	142,678	138,843
その他	36,647	103,130
計	630,628	658,655
評価性引当額	204,811	252,315
繰延税金資産合計	425,816	406,340
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	22,584	25,664
その他	95	82
計	22,679	25,746
繰延税金資産の純額	403,136	380,593

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	242,000千円	280,077千円
固定資産 - 繰延税金資産	161,136	100,516

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	39.8%	37.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7	3.7
住民税均等割	3.1	2.6
評価性引当額	16.7	3.4
連結納税適用による影響額	2.9	3.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.7	-
その他	0.4	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.7	44.4

(資産除去債務関係)

敷金及び保証金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額（不動産賃貸借契約における原状回復義務等）を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。

なお、当連結会計年度の負担に属する金額は、建物の耐用年数に基づいて算定しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、岐阜県岐阜市において、賃貸用の施設（土地を含む。）を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 29,110千円であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 29,769千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	89,099	82,956
期中増減額	6,142	13,791
期末残高	82,956	69,165
期末時価	353,000	347,000

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、収益価格に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・販売市場別に成長の方向性を立案し、事業活動を展開しております。したがって、「輸送機器事業」、「S & D事業」及び「産業機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「輸送機器事業」は、バス・鉄道用システム機器、車載用照明機器などの製造販売を行っております。

「S & D事業」は、LED電源、屋外蛍光灯看板用電子安定器、ネオン変圧器、ネオン灯具CCLなどの製造販売を行っております。

「産業機器事業」は、バッテリー式フォークリフト用充電器、無停電電源装置、物販共用読み取り端末の製造販売、及びプリント基板の実装を中心とするEMS事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント利益又は損失()は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント				その他 (千円)	合計 (千円)
	輸送機器事業 (千円)	S & D事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	8,035,512	1,183,496	3,796,245	13,015,254	44,742	13,059,997
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,035,512	1,183,496	3,796,245	13,015,254	44,742	13,059,997
セグメント利益又は 損失()	470,806	38,871	141,000	572,935	1,311	571,623
セグメント資産	5,762,039	776,309	1,762,413	8,300,762	83,056	8,383,818
その他の項目						
減価償却費	154,237	19,078	57,469	230,785	6,142	236,928
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	101,326	11,137	57,265	169,730	-	169,730

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	報告セグメント				その他 (千円)	合計 (千円)
	輸送機器事業 (千円)	S & D事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	8,397,671	1,272,777	3,764,836	13,435,285	44,720	13,480,005
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,397,671	1,272,777	3,764,836	13,435,285	44,720	13,480,005
セグメント利益又は 損失()	476,791	66,270	116,613	527,134	470	527,605
セグメント資産	5,719,659	770,794	1,549,688	8,040,141	77,525	8,117,667
その他の項目						
減価償却費	131,704	14,417	54,268	200,389	4,635	205,024
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	150,363	9,735	32,573	192,671	-	192,671

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益又は損失	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
報告セグメント計	572,935	527,134
「その他」の区分の利益又は損失	1,311	470
全社費用（注）	78,272	50,505
連結財務諸表の営業利益	493,351	477,099

資産	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
報告セグメント計	8,300,762	8,040,141
「その他」の区分の資産	83,056	77,525
全社資産（注）	1,963,267	1,673,700
連結財務諸表の資産合計	10,347,086	9,791,368

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度 （千円）	当連結 会計年度 （千円）	前連結 会計年度 （千円）	当連結 会計年度 （千円）	前連結 会計年度 （千円）	当連結 会計年度 （千円）	前連結 会計年度 （千円）	当連結 会計年度 （千円）
減価償却費	230,785	200,389	6,142	4,522	38,888	38,902	275,817	243,813
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	169,730	192,671	-	-	28,839	25,613	198,569	218,285

（注）全社費用及び資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用及び資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	輸送機器事業	S & D事業	産業機器事業	その他	合計
外部顧客への売上高	8,035,512	1,183,496	3,796,245	44,742	13,059,997

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	輸送機器事業	S & D事業	産業機器事業	その他	合計
外部顧客への売上高	8,397,671	1,272,777	3,764,836	44,720	13,480,005

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親 者が議決権の過半 数を所有している 会社	重陽産業(株)	岐阜県岐阜 市鷺山			(被所有) 直接 0.6		自己株式の 取得(注)	306,933		
	宗教法人紀念 堂	岐阜県岐阜 市若宮町					自己株式の 取得 (注)	329,738		
役員及びその近親 者	天野賢敬	東京都品川 区					自己株式の 取得 (注)	124,960		

(注) 市場を介した取引であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	830円76銭	877円37銭
1株当たり当期純利益	20円80銭	46円85銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	5,308,671千円	4,755,471千円
普通株式に係る期末の純資産額	5,308,671千円	4,755,471千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	6,390,166株	5,420,130株

1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式については、自己名義所有株式分を控除する他、E S O P信託が所有する自己株式(当連結会計年度末544,000株)を控除し算定しております。

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益	132,926千円	292,889千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	132,926千円	292,889千円
普通株式の期中平均株式数	6,390,244株	6,251,471株

1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、E S O P信託が所有する自己株式(当連結会計年度末544,000株)を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	750,000	0.56	-
1年以内に返済予定の長期借入金	472,388	226,135	1.14	-
1年以内に返済予定のリース債務	32,903	32,216	2.04	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	191,935	155,800	1.12	平成30年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	66,860	52,685	1.11	平成31年3月
その他有利子負債	23,074	29,239	0.04	(注2)
合計	787,160	1,246,075	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. その他有利子負債は営業取引に係る預り保証金であり、返済期限の定めがないため記載を省略しております。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	41,800	38,000	38,000	38,000
リース債務	28,858	15,673	5,368	1,513

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,282,209	5,308,400	8,970,459	13,480,005
税金等調整前四半期純利益、 税金等調整前四半期純損失 ()又は税金等調整前当期 純利益(千円)	241,888	349,080	33,077	526,391
四半期純損失()又は当期 純利益(千円)	172,040	265,109	73,992	292,889
1株当たり四半期純損失 ()又は1株当たり当期純 利益(円)	26.92	41.49	11.58	46.85

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 ()(円)	26.92	14.56	29.91	58.69

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	179,464	646,980
繰延税金資産	11,174	11,519
関係会社短期貸付金	366,438	711,870
未収入金	² 276,556	² 221,997
その他	15,562	25,402
流動資産合計	849,197	1,617,771
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 2,625,626	¹ 2,658,443
減価償却累計額	1,589,218	1,656,148
建物(純額)	1,036,407	1,002,294
構築物	297,560	297,560
減価償却累計額	252,607	258,810
構築物(純額)	44,953	38,750
工具、器具及び備品	-	300
減価償却累計額	-	41
工具、器具及び備品(純額)	-	258
土地	¹ 120,185	¹ 120,185
リース資産	5,760	5,760
減価償却累計額	1,344	2,496
リース資産(純額)	4,416	3,264
建設仮勘定	3,034	4,140
有形固定資産合計	1,208,998	1,168,893
無形固定資産		
商標権	140	107
ソフトウェア	11,035	20,299
ソフトウェア仮勘定	15,840	62,764
リース資産	12,050	8,906
無形固定資産合計	39,066	92,078
投資その他の資産		
投資有価証券	278,024	279,241
関係会社株式	2,676,349	2,502,626
出資金	720	720
関係会社長期貸付金	110,000	197,293
長期前払費用	5,343	4,853
繰延税金資産	303,659	294,238
会員権	55,600	55,600
その他	41,172	44,129

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸倒引当金	30,460	152,465
投資損失引当金	145,000	-
投資その他の資産合計	3,295,408	3,226,237
固定資産合計	4,543,473	4,487,210
資産合計	5,392,670	6,104,981
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,917	2,671
短期借入金	-	730,000
1年内返済予定の長期借入金	16,800	54,800
関係会社短期借入金	560,000	1,262,880
リース債務	4,495	4,516
未払金	73,494	105,685
未払費用	13,677	12,914
未払法人税等	4,426	30,916
未払消費税等	-	2,859
前受金	3,426	3,426
預り金	24,683	12,062
前受収益	1,576	1,576
賞与引当金	22,751	26,110
役員賞与引当金	19,882	22,369
流動負債合計	747,131	2,272,790
固定負債		
長期借入金	20,600	155,800
リース債務	13,234	8,717
役員長期未払金	125,178	125,178
退職給付引当金	150	170
長期預り金	43,897	40,727
その他	8,749	7,173
固定負債合計	211,809	337,766
負債合計	958,940	2,610,557

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,645	735,645
資本剰余金		
資本準備金	719,406	719,406
資本剰余金合計	719,406	719,406
利益剰余金		
利益準備金	63,125	63,125
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	165	141
別途積立金	3,105,000	2,785,000
繰越利益剰余金	217,727	85,185
利益剰余金合計	2,950,562	2,763,081
自己株式	14,197	771,792
株主資本合計	4,391,417	3,446,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,313	48,084
評価・換算差額等合計	42,313	48,084
純資産合計	4,433,730	3,494,424
負債純資産合計	5,392,670	6,104,981

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	-	96,000
経営管理料	¹ 530,124	¹ 530,124
不動産賃貸収入	¹ 216,006	¹ 216,752
営業収益合計	746,130	842,876
営業費用		
不動産賃貸原価	125,587	121,499
一般管理費	^{2, 3} 597,910	^{2, 3} 792,784
営業費用合計	723,497	914,284
営業利益又は営業損失()	22,633	71,408
営業外収益		
受取利息	⁴ 5,370	⁴ 7,619
受取配当金	4,455	4,698
為替差益	893	4,930
受取保険金	416	19,358
還付加算金	2,219	280
その他	2,651	3,621
営業外収益合計	16,006	40,510
営業外費用		
支払利息	⁵ 5,918	⁵ 9,589
災害による損失	-	6,770
その他	11	442
営業外費用合計	5,929	16,802
経常利益又は経常損失()	32,710	47,700
特別利益		
投資有価証券売却益	-	27,773
特別利益合計	-	27,773
特別損失		
投資有価証券評価損	-	973
関係会社株式評価損	-	49,161
投資損失引当金繰入額	145,000	-
特別損失合計	145,000	50,135
税引前当期純損失()	112,289	70,061
法人税、住民税及び事業税	46,164	15,571
法人税等調整額	169,140	5,995
法人税等合計	122,976	21,567
当期純損失()	235,265	91,629

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	735,645	735,645
当期末残高	735,645	735,645
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	719,406	719,406
当期末残高	719,406	719,406
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	63,125	63,125
当期末残高	63,125	63,125
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	192	165
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	27	24
当期変動額合計	27	24
当期末残高	165	141
別途積立金		
当期首残高	3,355,000	3,105,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	250,000	320,000
当期変動額合計	250,000	320,000
当期末残高	3,105,000	2,785,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	152,610	217,727
当期変動額		
剰余金の配当	79,878	95,852
当期純損失()	235,265	91,629
圧縮記帳積立金の取崩	27	24
別途積立金の取崩	250,000	320,000
当期変動額合計	65,117	132,542
当期末残高	217,727	85,185
自己株式		
当期首残高	14,104	14,197
当期変動額		
自己株式の取得	93	761,734
自己株式の処分	-	4,139
当期変動額合計	93	757,595

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期末残高	14,197	771,792
株主資本合計		
当期首残高	4,706,654	4,391,417
当期変動額		
剰余金の配当	79,878	95,852
当期純損失()	235,265	91,629
自己株式の取得	93	761,734
自己株式の処分	-	4,139
当期変動額合計	315,237	945,076
当期末残高	4,391,417	3,446,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	37,035	42,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,277	5,770
当期変動額合計	5,277	5,770
当期末残高	42,313	48,084
純資産合計		
当期首残高	4,743,690	4,433,730
当期変動額		
剰余金の配当	79,878	95,852
当期純損失()	235,265	91,629
自己株式の取得	93	761,734
自己株式の処分	-	4,139
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,277	5,770
当期変動額合計	309,960	939,304
当期末残高	4,433,730	3,494,424

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な科目の耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 3～47年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は、軽微であります。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

投資に対する損失に備えるため、出資先等の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

準社員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた、3,068千円は、「受取保険金」416千円、「その他」2,652千円として組替えております。

(追加情報)

(E S O P 信託)

当社は、平成25年2月4日の取締役会決議により、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」及び「株式付与E S O P信託」を導入いたしました。

E S O P信託が取得・処分する株式については、当社と信託は一体であるとする会計処理をしており、本信託が所有する当社株式を含む資産及び負債ならびに損益については貸借対照表、損益計算書及び株主資本等計算書に含めて計上しております。

なお、当事業年度末(平成25年3月31日)において、従業員持株E S O P信託及び株式付与E S O P信託が保有する当社株式(自己株式)数はそれぞれ237,900株及び306,100株であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
建物	980,301千円	(918,120千円)	949,561千円	(892,015千円)
土地	82,980千円	(71,360千円)	82,980千円	(71,360千円)
計	1,063,281千円	(989,481千円)	1,032,541千円	(963,376千円)

上記のうち()内書は、工場財団抵当に供されているものであります。

前事業年度において、上記担保は、関係会社の借入金491,258千円に対し、担保提供されております。

当事業年度において、上記担保は、当社及び関係会社の借入金683,346千円に対し、担保提供されております。

工場財団抵当に対応する債務は上記と同額であります。

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
流動資産				
未収入金		256,794千円		221,516千円
流動負債				
未払金		56,153千円		67,561千円

3 偶発債務

当社は、会社分割に伴いレシップ株式会社が承継した金融機関からの借入に対し、重畳的債務引受により連帯債務者になっております。なお、重畳的債務の前事業年度末残高及び当事業年度末残高は次の通りです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	626,923千円	171,335千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社受取配当金	- 千円	96,000千円
経営管理料	530,124千円	530,124千円
不動産賃貸収入	172,800千円	173,568千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	- 千円	9,417千円

3 営業費用に計上されている一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	103,884千円	120,007千円
役員賞与引当金繰入額	19,882千円	22,369千円
給料及び手当	166,705千円	160,372千円
賞与引当金繰入額	22,751千円	26,110千円
貸倒引当金繰入額	13,655千円	123,805千円
減価償却費	14,185千円	14,683千円
法定福利費	35,218千円	36,123千円
事務委託費	86,183千円	126,670千円

4 受取利息には、関係会社からの受取利息が含まれております。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
5,333千円	7,586千円

5 支払利息には、関係会社への支払利息が含まれております。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
3,802千円	6,372千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,797	137		8,934
計	8,797	137		8,934

(注) 増加137株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,934	975,336	5,300	978,970
計	8,934	975,336	5,300	978,970

(注) 増加975,336株は、取締役会決議による自己株式取得による増加425,900株、ESOP信託による当社株式の取得による増加549,300株及び単元未満株式の買取りによる増加136株であります。

減少5,300株は、従業員持株ESOPから従業員持株会への売却によるものです。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

主として、サーバー及びコンピュータ端末機(「工具、器具及び備品」)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2)リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. ファイナンス・リース取引(貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物	77,500	39,525	37,975
構築物	25,000	20,581	4,418
合計	102,500	60,106	42,393

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物	77,500	43,012	34,487
構築物	25,000	21,209	3,790
合計	102,500	64,221	38,278

(2)未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	3,876	3,876
1年超	29,716	25,840
合計	33,592	29,716

(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
受取リース料	2,997	3,082
減価償却費	4,218	4,114
受取利息相当額	878	793

(4)利息相当額の算定方法

利息法によっております。

3. オペレーティング・リース取引（貸主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	17,280	17,280
1年超	132,816	115,536
合計	150,096	132,816

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式2,502,626千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式2,676,349千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度において、関係会社株式194,161千円の減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	10,600千円	39,966千円
賞与引当金	8,458千円	9,707千円
投資損失引当金	50,460千円	- 千円
減価償却費	5,501千円	5,987千円
未払役員退職金	46,374千円	43,561千円
欠損金	13,904千円	10,337千円
減損損失	6,112千円	5,577千円
会社分割時差異	382,447千円	382,447千円
投資有価証券	9,166千円	76,735千円
その他	9,348千円	8,472千円
計	542,375千円	582,793千円
評価性引当額	204,861千円	251,288千円
繰延税金資産合計	337,514千円	331,505千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	22,584千円	25,664千円
その他	95千円	82千円
計	22,679千円	25,746千円
繰延税金資産の純額	314,834千円	305,758千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	39.8%	37.2%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	- %	52.2%
税率変更による期末繰越税金資産の減額修正	43.1%	- %
交際費等永久に損金に算入されない項目	18.9%	19.5%
住民税均等割	0.8%	0.4%
評価性引当額	98.8%	90.8%
連結納税適用による影響額	4.0%	- %
過年度法人税等	9.0%	8.2%
その他	0.7%	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	109.5%	30.8%

(資産除去債務関係)
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	693円84銭	644円71銭
1株当たり当期純損失	36円82銭	14円66銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株あたり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	4,433,730千円	3,494,424千円
普通株式に係る期末の純資産額	4,433,730千円	3,494,424千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	6,390,166株	5,420,130株

1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式については、自己名義所有株式分を控除する他、E S O P信託が所有する自己株式(当事業年度544,000株)を控除し算定しております。

2. 1株当たり当期純損失()

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純損失()	235,265千円	91,629千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純損失()	235,265千円	91,629千円
普通株式の期中平均株式数	6,390,243株	6,251,471株

1株当たり当期純損失の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、E S O P信託が所有する自己株式(当事業年度544,000株)を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
	(株)十六銀行	154,793	59,750
	(株)小松製作所	23,218	52,217
	西日本鉄道(株)	67,485	25,846
	(株)岐阜放送	4,000	20,000
	サンメッセ(株)	50,000	16,550
	第一交通産業(株)	22,000	16,368
	京浜急行電鉄(株)	14,025	13,815
	(株)大垣共立銀行	35,047	11,986
	(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	20,580	11,483
	関東バス(株)	50,000	11,250
	(株)VRテクノセンター	200	10,000
	シーシーエヌ(株)	132	9,950
	シンクレイヤ(株)	15,000	9,075
	その他(11銘柄)	62,674	10,948
	計	519,155	279,241

【有形固定資産等明細表】

資産の種類		当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形 固定 資産	建物	2,625,626	32,816	-	2,658,443	1,656,148	66,930	1,002,294
	構築物	297,560	-	-	297,560	258,810	6,203	38,750
	工具、器具及び備 品	-	300	-	300	41	41	258
	土地	120,185	-	-	120,185	-	-	120,185
	リース資産	5,760	-	-	5,760	2,496	1,152	3,264
	建設仮勘定	3,034	4,140	3,034	4,140	-	-	4,140
	計	3,052,167	37,257	3,034	3,086,390	1,917,497	74,327	1,168,893
無形 固定 資産	商標権	9,710	-	9,380	330	222	33	107
	ソフトウェア	13,172	12,360	-	25,532	5,232	3,096	20,299
	ソフトウェア仮勘 定	15,840	46,924	-	62,764	-	-	62,764
	リース資産	15,718	-	-	15,718	6,811	3,143	8,906
	計	54,440	59,284	9,380	104,345	12,266	6,272	92,078
長期前払費用		11,747	-	-	11,747	6,893	489	4,853
繰延資産		-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計		-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額		当期末残高 (千円)
			目的使用 (千円)	その他 (千円)	
貸倒引当金	30,460	123,805	-	1,800	152,465
投資損失引当金	145,000	-	145,000	-	-
賞与引当金	22,751	26,110	22,751	-	26,110
役員賞与引当金	19,882	22,369	19,882	-	22,369

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他1,800千円は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	529
預金	
当座預金	457,984
定期預金	115,000
別段預金	73,466
預金計	646,450
合計	646,980

b 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
レシップ(株)	711,870
合計	711,870

c 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
レシップ(株)	1,243,623
レシップエスエルピー(株)	1,062,475
レシップ電子(株)	98,000
レシップエンジニアリング(株)	80,583
岐阜 D S 管理(株)	14,132
その他	3,810
合計	2,502,626

e 繰延税金資産(固定資産)

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で305,758千円あり、その内容については、「2 財務諸表 (1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

負債の部

a 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
西濃運輸(株)	2,419
(株)まんだら舎	252
合計	2,671

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年6月満期	2,419
平成25年7月満期	252
合計	2,671

b 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)十六銀行	375,000
(株)三菱東京UFJ銀行	180,000
(株)大垣共立銀行	100,000
(株)みずほ銀行	40,000
岐阜信用金庫	35,000
合計	730,000

c 関係会社短期借入金

相手先	金額(千円)
レシップエスエルピー(株)	948,298
レシップ電子(株)	196,669
レシップエンジニアリング(株)	97,913
レシップ産業(株)	20,000
合計	1,262,880

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.lecip.co.jp/hd
株主に対する特典	株主優待制度(下記のとおり、平成20年度より実施しております。また、平成22年度より保有期間が3年以上の長期保有株主に対する優遇制度を設定しました。) (1)対象株主 毎年9月末日現在の株主名簿に記載または記録された当社株式を100株(1単元)以上保有している株主 (2)優待の内容 保有期間に応じ、当社本店所在地(岐阜県本巣市)の特産品である富有柿を贈呈 保有期間3年未満 富有柿(進物用:Lサイズ1箱) 保有期間3年以上 富有柿(進物用:LLサイズ1箱) (3)贈呈の時期 毎年11月下旬より発送の予定

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 株主の有する単元未満株式と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第60期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月25日 東海財務局長に提出
(2)	内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第60期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月25日 東海財務局長に提出
(3)	四半期報告書及び確認書	第61期 (第1四半期)	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月10日 東海財務局長に提出
		第61期 (第2四半期)	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月13日 東海財務局長に提出
		第61期 (第3四半期)	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月14日 東海財務局長に提出
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。		平成24年6月27日 東海財務局長に提出
(5)	自己株式買付状況報告書	報告期間	自 平成25年2月1日 至 平成25年2月28日	平成25年3月8日 東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月20日

レシップホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

大橋 英之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

浅井 孝孔

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレシップホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レシップホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、レシップホールディングス株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、レシップホールディングス株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月20日

レシップホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

大橋 英之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

浅井 孝孔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレシップホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レシップホールディングス株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。